

川崎区
外国人労働者の雇用に関するアンケート調査
報告書

令和8年7月
川崎区

目 次

第1章 調査概要	1
調査目的	1
調査の概要	1
ヒアリング調査	1
調査票の回答結果	1
報告書の見方	1
第2章 調査結果	3
事業所に関する基本情報	3
1 雇用実績について	6
問1 外国人労働者の雇用状況（単一回答）	6
問2 現在の外国人労働者の人数	7
問3 現在、働いている外国人労働者の職種（複数回答）	10
問4 外国人労働者を受け入れている理由（複数回答）	11
問5 外国人労働者の受入方法（経路）（複数回答）	13
問6 外国人労働者の採用活動の際の課題（複数回答）	14
問7 外国人労働者を受け入れる中で、職場での課題（複数回答）	15
問8 外国人労働者を受け入れる中で、生活支援上の課題（複数回答）	16
問9 外国人労働者の定着のために取り組んでいること（複数回答）	17
問10 外国人労働者を受け入れていない理由（複数回答）	18
2 今後の方針・要望等	19
問11 今後の外国人労働者の受入れの方向性（単一回答）	19
問12 今後、外国人労働者を受け入れない理由（複数回答）	20
問13 今後、外国人労働者を受け入れていく理由（複数回答）	21
問14 今後受け入れようとする外国人労働者の希望	23
問15 今後受け入れようとする外国人労働者の出身国の希望（単一回答）	27
3 外国人労働者の日本語能力について	30
問16 受け入れている外国人労働者の業務における日本語の必要性（単一回答）	30
問17 受け入れている外国人労働者に求める日本語能力のレベル（単一回答）	36
問18 外国人労働者に対し、日本語教育を行っている（いた）か（複数回答）	42
問19 外国人労働者への日本語教育の課題（複数回答）	44
問20 外国人労働者にどのような日本語教育を受けさせたいか（複数回答）	46
問21 どのような日本語教室なら参加させやすいか（複数回答）	48
問22 日本語教育について負担可能な金額（1人あたり）（単一回答）	51
問23 日本語能力向上により、どのような効果を期待するか（複数回答）	53
問24 日本語教育に関して、行政機関にどのような支援を望むか（複数回答）	55

4 意見・要望など	57
問25 外国人労働者の受入れに関して、行政機関にどのような支援を望むか（複数回答）.....	57
問26 日本語教育や受入・定着に関する支援施策を実施する協議会への参画意向（単一回答）...	59
問27 外国人労働者に対する支援や工夫等（自由記述）.....	60
今後の案内について（単一回答）.....	62
5 ヒアリング調査結果	63

第1章 調査概要

調査目的

区内の事業所における外国人労働者の雇用実態を把握し、今後の施策検討の基礎資料とする。

調査の概要

(1) 調査対象

川崎区内の外国人雇用事業所 1,458事業所

外国人雇用状況届出情報(令和6年10月末日時点)及び特定技能「協力確認書」提出事業所(活動する事業所所在地分)

(2) 調査対象日

令和7年12月1日現在

(3) 調査方法

調査票郵送、フォーム・メール・FAX による回答

(4) 調査期間

令和7年12月10日(水)～令和8年1月23日(金)

ヒアリング調査

回答のあった事業所の中から調査を実施

調査票の回答結果

配布数 (A)	返送数 (B)	回答方法	有効回答数	合計回答数 (C)	回答率 (C/A-B)
1,458	168	フォーム	197	224	17.4%
		郵送・メール・FAX	27		

※ 区内複数事業所はまとめて回答可とした。

報告書の見方

- 調査結果の数値は回答率(%)で表示している。小数点以下第2位を四捨五入しているため、全項目の回答比率が100.0%とならない場合がある。
- 回答率(%)の母数は、その質問項目に該当する回答者の総数であり、その数はnで示している。
- 複数回答の設問については、回答者の総数を母数とし、各選択肢を回答した件数の割合を算出しているため、回答比率の合計が100%を超えることがある。
- 専門的・技術的分野の在留資格の定義

在留資格「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「介護」、「興行」、「技能」が含まれる。

- 特定活動の定義

外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、難民申請中、経済連携協定(EPA)に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

- 資格外活動の定義

在留資格「留学」、「家族滞在」が含まれる。

- 身分に基づく在留資格の定義

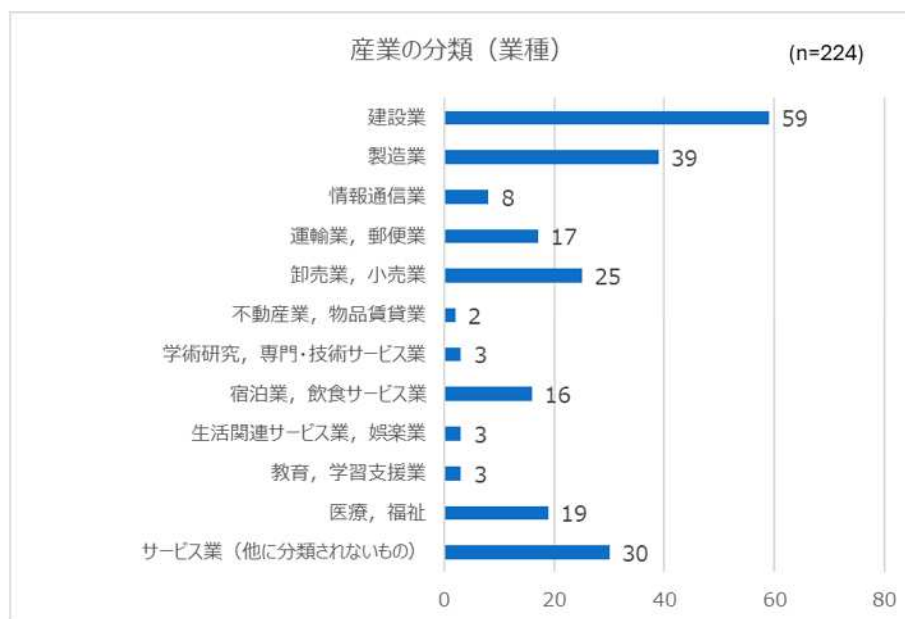
在留資格「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が含まれる。

第2章 調査結果

事業所に関する基本情報

(1)産業の分類

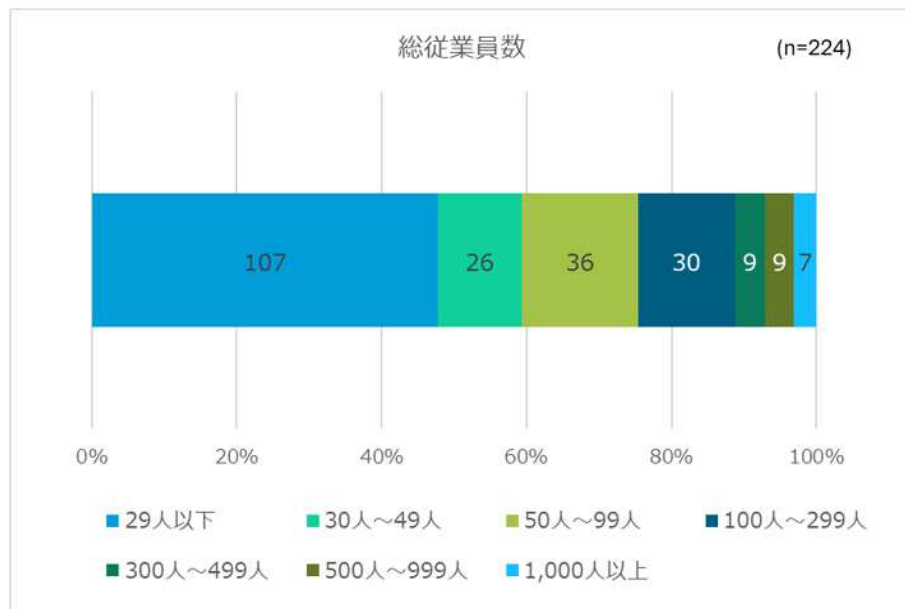
産業別にみると、「建設業」が26.3%と最も高く、次いで「製造業」(17.4%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(13.4%)の順となっている。



産業の分類（業種）		n = 224
建設業	59	26.3%
製造業	39	17.4%
情報通信業	8	3.6%
運輸業,郵便業	17	7.6%
卸売業,小売業	25	11.2%
不動産業,物品賃貸業	2	0.9%
学術研究,専門・技術サービス業	3	1.3%
宿泊業,飲食サービス業	16	7.1%
生活関連サービス業,娯楽業	3	1.3%
教育,学習支援業	3	1.3%
医療,福祉	19	8.5%
サービス業（他に分類されないもの）	30	13.4%

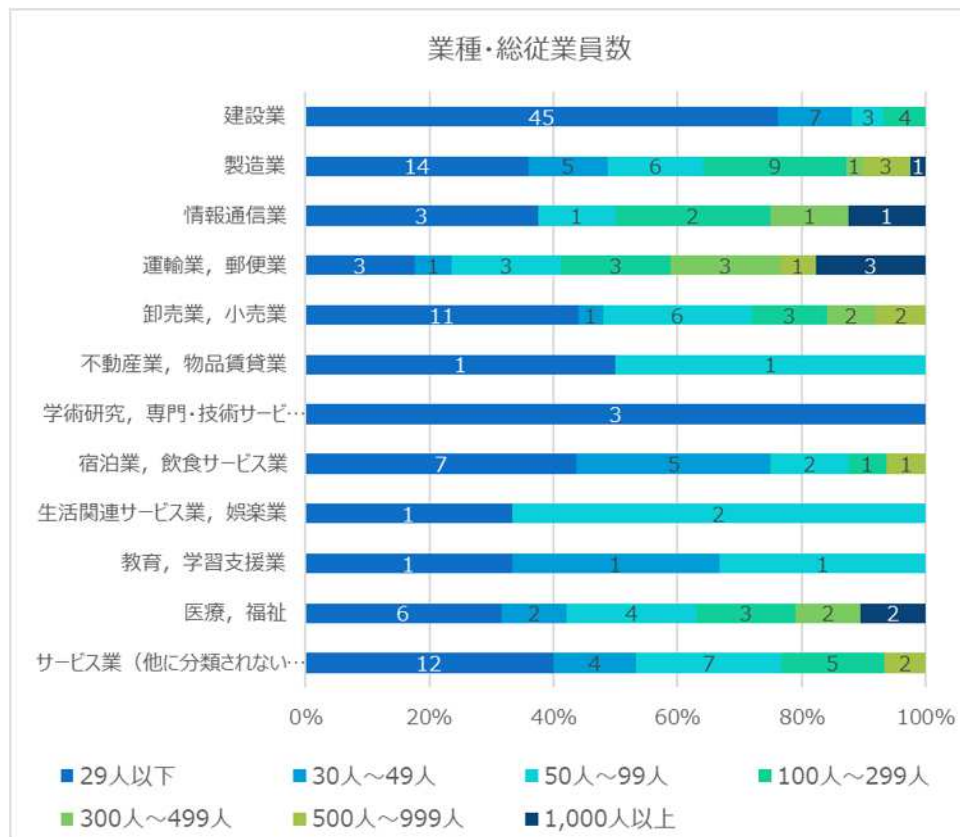
(2)総従業員数

事業所全体の規模別にみると、「29人以下」の企業が47.8%と最も高く、次いで「50人～99人」(16.1%)、「100人～299人」(13.4%)の順となっている。



総従業員数		n = 224
29 人以下	107	47.8%
30 人～49 人	26	11.6%
50 人～99 人	36	16.1%
100 人～299 人	30	13.4%
300 人～499 人	9	4.0%
500 人～999 人	9	4.0%
1,000 人以上	7	3.1%

業種別にみると、「29人以下」は「建設業」で76.3%、「1,000人以上」は「製造業」、「情報通信業」、「運輸業,郵便業」、「医療,福祉」で見られる。

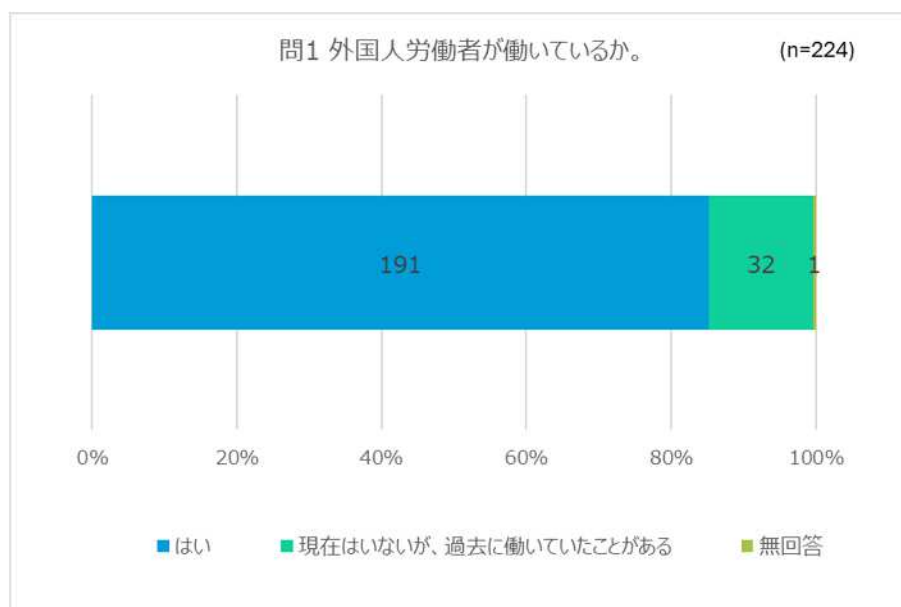


	29 人 以下	30 人～ 49 人	50 人～ 99 人	100 人～ 299 人	300～ 499 人	500～ 999 人	1,000 人 以上
建設業	76.3%	11.9%	5.1%	6.8%	-	-	-
製造業	35.9%	12.8%	15.4%	23.1%	2.6%	7.7%	2.6%
情報通信業	37.5%	-	12.5%	25.0%	12.5%	-	12.5%
運輸業,郵便業	17.6%	5.9%	17.6%	17.6%	17.6%	5.9%	17.6%
卸売業,小売業	44.0%	4.0%	24.0%	12.0%	8.0%	8.0%	-
不動産業,物品賃貸業	50.0%	-	50.0%	-	-	-	-
学術研究,専門・技術サービス業	100.0%	-	-	-	-	-	-
宿泊業,飲食サービス業	43.8%	31.3%	12.5%	6.3%	-	6.3%	-
生活関連サービス業,娯楽業	33.3%	-	66.7%	-	-	-	-
教育,学習支援業	33.3%	33.3%	33.3%	-	-	-	-
医療,福祉	31.6%	10.5%	21.1%	15.8%	10.5%	-	10.5%
サービス業（他に分類されないもの）	40.0%	13.3%	23.3%	16.7%	-	6.7%	-

1 雇用実績について

問1 外国人労働者の雇用状況（単一回答）

「はい」(働いている)が85.3%、「現在はいないが、過去に働いていたことがある」が14.3%となっている。

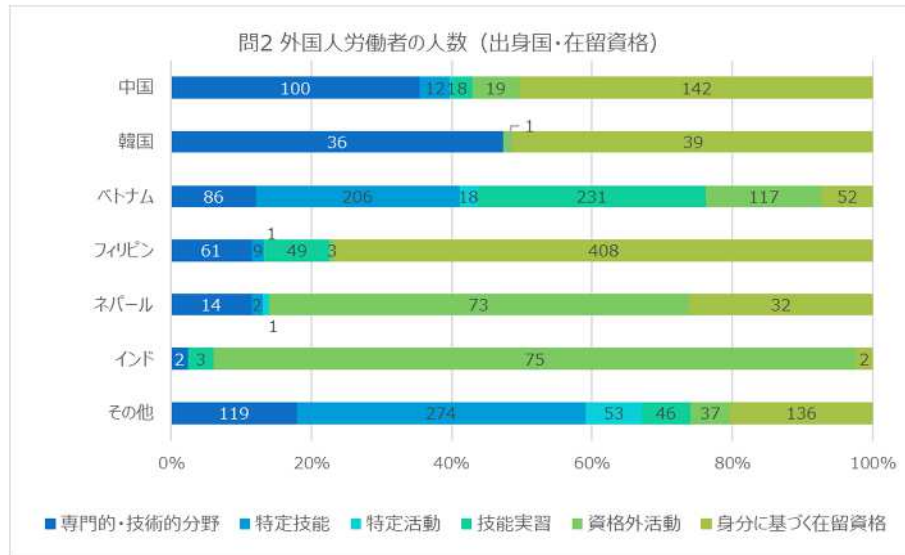


問1 外国人労働者が働いているか。	n = 224	
はい	191	85.3%
現在はいないが、過去に働いていたことがある	32	14.3%
無回答	1	0.4%

問2 現在の外国人労働者の人数

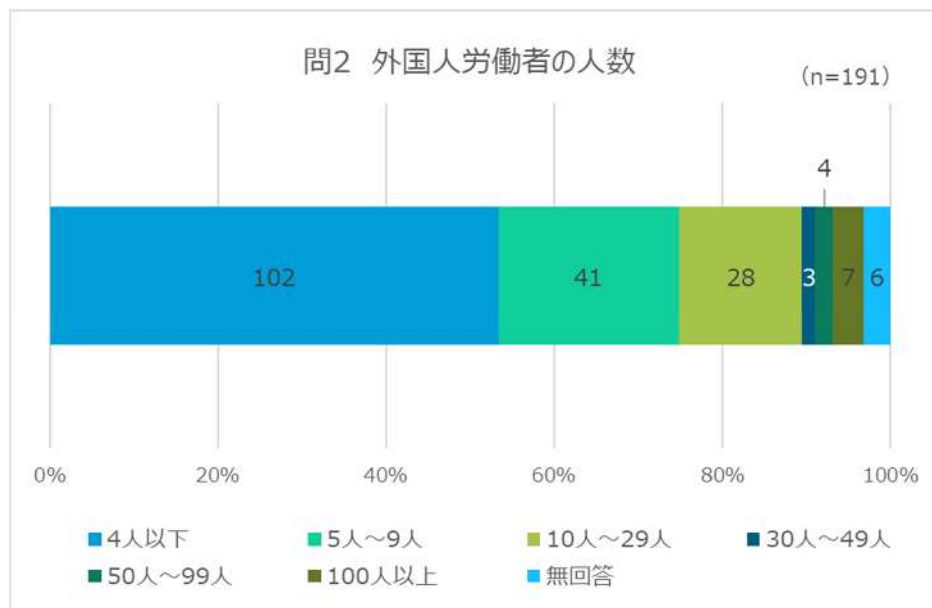
全体では2,468人、在留資格別では、「身分に基づく在留資格」(811人)が最も多く、次いで「特定技能」(503人)、「専門的・技術的分野」(418人)、「技能実習」(337人)の順となっている。

国籍別では、「ベトナム」(710人)が最も多く、次いで「フィリピン」(531人)、「中国」(282人)となっている。



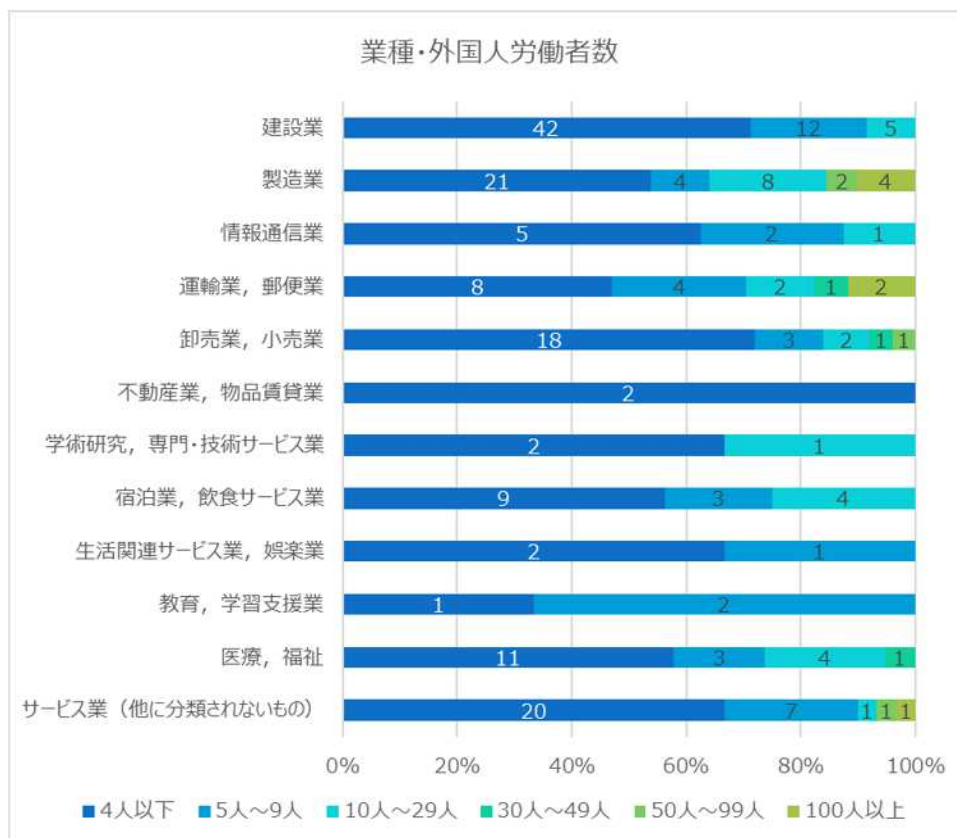
	専門的・技術的分野	特定技能	特定活動	技能実習	資格外活動	身分に基づく在留資格	合計
中国	100	12	1	8	19	142	282
韓国	36	0	0	0	1	39	76
ベトナム	86	206	18	231	117	52	710
フィリピン	61	9	1	49	3	408	531
ネパール	14	2	1	0	73	32	122
インド	2	0	0	3	75	2	82
その他	119	274	53	46	37	136	665
合計	418	503	74	337	325	811	2,468

人数別にみると「4人以下」の事業所が53.4%と最も高く、次いで「5人～9人」が21.5%、「10人～29人」が14.7%の順となっている。



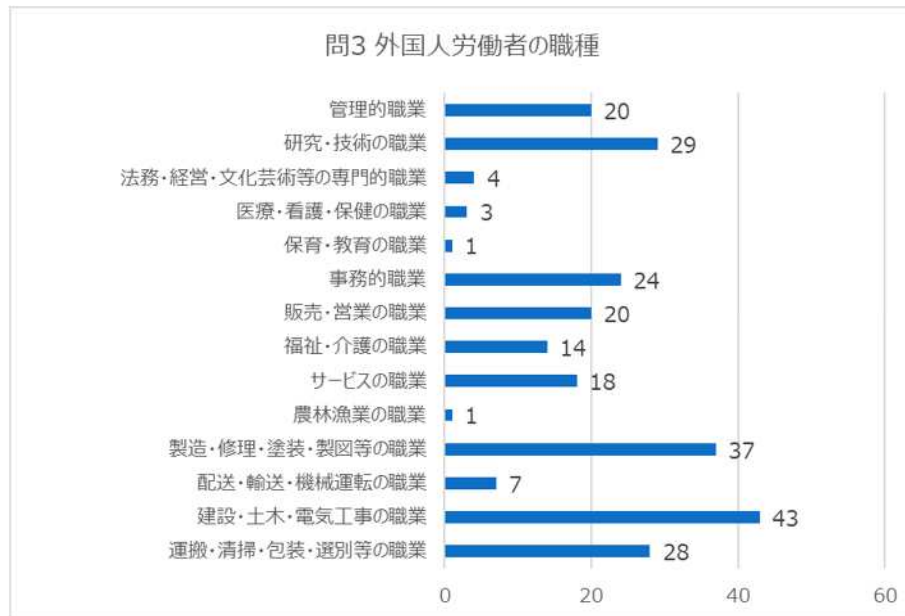
4人以下	102	53.4%
5人～9人	41	21.5%
10人～29人	28	14.7%
30人～49人	3	1.6%
50人～99人	4	2.1%
100人以上	7	3.7%
無回答	6	3.1%

外国人労働者数の規模(1事業所あたり)を業種別にみると、多くの業種で「4人以下」の事業所が最も多く、「建設業」、「卸売業、小売業」、「サービス業(他に分類されないもの)」においてはその比率が高い。



問3 現在、働いている外国人労働者の職種（複数回答）

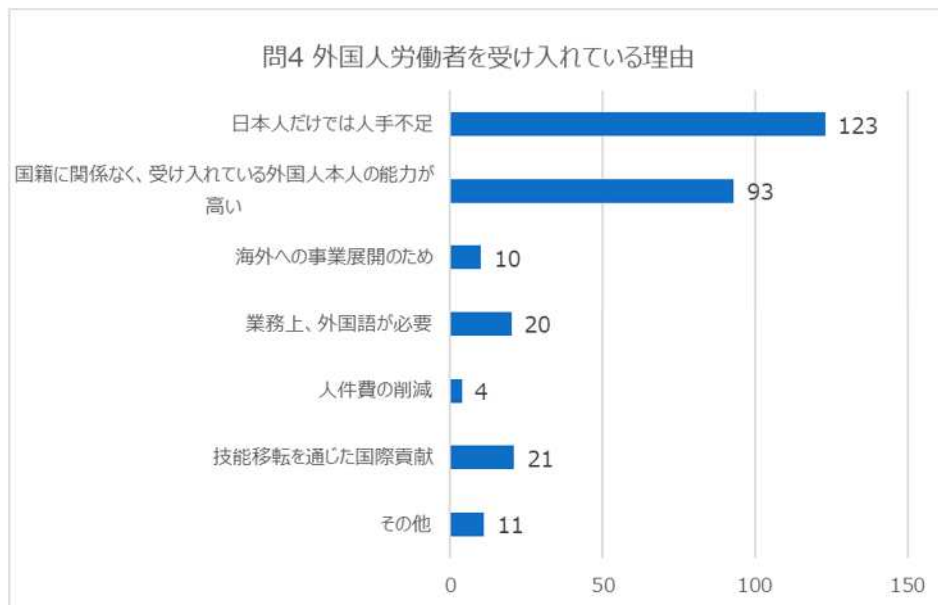
職種別にみると、「建設・土木・電気工事の職業」が22.5%と最も高く、次いで「製造・修理・塗装・製図等の職業」(19.4%)、「研究・技術の職業」(15.2%)となっている。



問3 外国人労働者の職種		n=191
管理的職業	20	10.5%
研究・技術の職業	29	15.2%
法務・経営・文化芸術等の専門的職業	4	2.1%
医療・看護・保健の職業	3	1.6%
保育・教育の職業	1	0.5%
事務的職業	24	12.6%
販売・営業の職業	20	10.5%
福祉・介護の職業	14	7.3%
サービスの職業	18	9.4%
農林漁業の職業	1	0.5%
製造・修理・塗装・製図等の職業	37	19.4%
配送・輸送・機械運転の職業	7	3.7%
建設・土木・電気工事の職業	43	22.5%
運搬・清掃・包装・選別等の職業	28	14.7%

問4 外国人労働者を受け入れている理由（複数回答）

外国人労働者を受け入れている理由について、「日本だけでは人手不足」が64.4%と最も高く、次いで「国籍に関係なく、受け入れている外国人本人の能力が高い」(48.7%)、「技能移転を通じた国際貢献」(11.0%)の順となっている。



問 4 外国人労働者を受け入れている理由		n=191
日本人だけでは人手不足	123	64.4%
国籍に関係なく、受け入れている外国人本人の能力が高い	93	48.7%
海外への事業展開のため	10	5.2%
業務上、外国語が必要	20	10.5%
人件費の削減	4	2.1%
技能移転を通じた国際貢献	21	11.0%
その他	11	5.8%

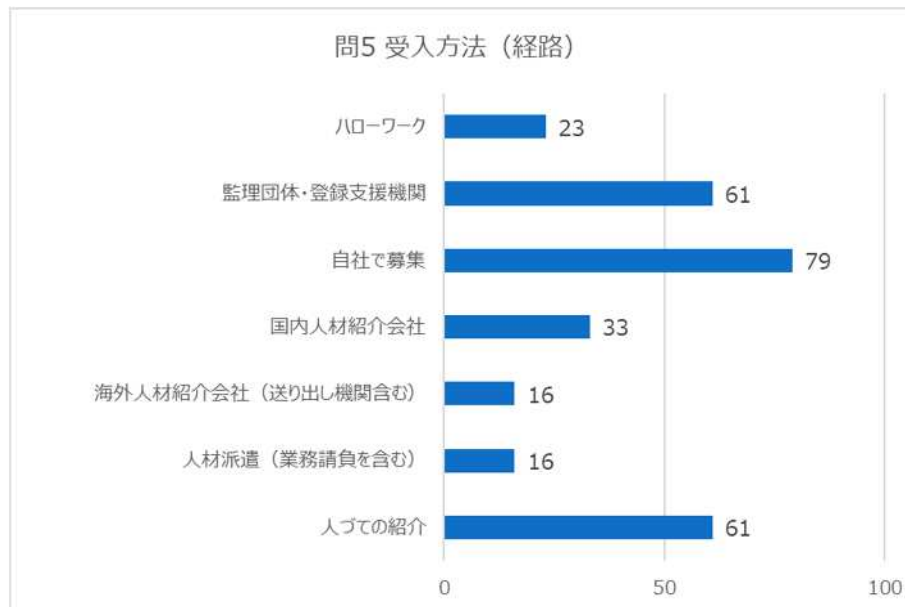
その他:「お願いされて」、「求人に応募があり面接後採用している(日本人と同じ)」、「社員の紹介で雇用」、「働きたいと希望があった」、「日本語学校を通じて面接に来社」、「日本人の採用を検討していますが、適した日本人材がなかなか見つからず、また、どのようなチャネルで日本人を採用できるのかも分からない状況です」、「派遣会社に依頼する際に日本人に限っていないため」、「募集と応募のタイミングにより採用」

業種別にみると、「建設業」、「食料品製造業」、「宿泊業,飲食サービス業」、「医療,福祉」では「日本人だけでは人手不足」を理由とする割合が高い。一方、「製造業」や「情報通信業」では「国籍に関係なく人の能力が高い」を理由とする割合が高い。

			日本人 だけでは 人手不足	能力が 高い	国籍に 関係なく 外国人 本人の	海外への 事業展開 のため	業務上、 外国語が 必要	人件費の 削減	技能移 転を通じた 国際貢献	その他
総計	n=	191	64.4%	48.7%	5.2%	10.5%	2.1%	11.0%	5.8%	
建設業	n=	51	78.4%	39.2%	3.9%	2.0%	3.9%	11.8%	2.0%	
食料品製造業	n=	10	100.0%	50.0%	-	-	10.0%	20.0%	-	
製造業	n=	24	58.3%	70.8%	4.2%	4.2%	-	8.3%	12.5%	
情報通信業	n=	7	28.6%	85.7%	14.3%	-	-	-	-	
運輸業、郵便業	n=	13	61.5%	30.8%	15.4%	7.7%	-	15.4%	15.4%	
卸売業、小売業	n=	20	35.0%	50.0%	10.0%	20.0%	5.0%	10.0%	5.0%	
学術研究、専門・技術サービス業	n=	2	-	100.0%	-	-	-	-	50.0%	
宿泊業、飲食サービス業	n=	15	73.3%	66.7%	6.7%	26.7%	-	-	-	
生活関連サービス業、娯楽業	n=	2	50.0%	-	-	-	-	-	50.0%	
教育、学習支援業	n=	3	-	66.7%	-	66.7%	-	-	-	
医療、福祉	n=	15	93.3%	33.3%	-	6.7%	-	33.3%	-	
サービス業（他に分類されないもの）	n=	29	55.2%	41.4%	3.4%	20.7%	-	6.9%	6.9%	

問5 外国人労働者の受入方法(経路) (複数回答)

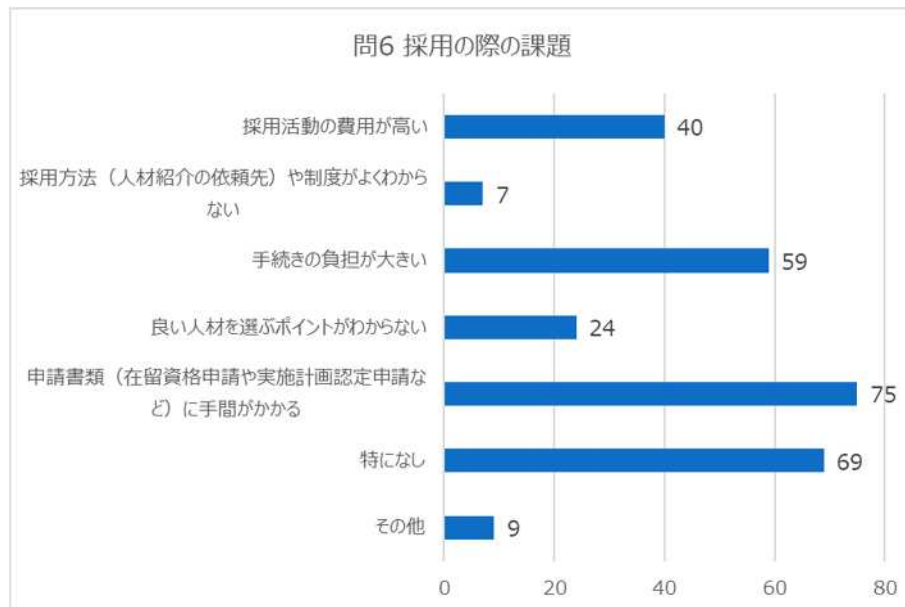
外国人労働者の受入方法(経路)について、「自社で募集」が41.4%と最も高く、次いで「監理団体・登録支援機関」と「人づての紹介」(31.9%)、「国内人材紹介会社」(17.3%)の順となっている。



問5 受入経路		n=191
ハローワーク	23	12.0%
監理団体・登録支援機関	61	31.9%
自社で募集	79	41.4%
国内人材紹介会社	33	17.3%
海外人材紹介会社 (送り出し機関含む)	16	8.4%
人材派遣 (業務請負を含む)	16	8.4%
人づての紹介	61	31.9%

問6 外国人労働者の採用活動の際の課題（複数回答）

外国人労働者の採用活動の際の課題について、「申請書類（在留資格申請や実施計画認定申請など）に手間がかかる」が39.3%と最も高く、次いで「特になし」（36.1%）、「手続きの負担が大きい」（30.9%）の順となっている。

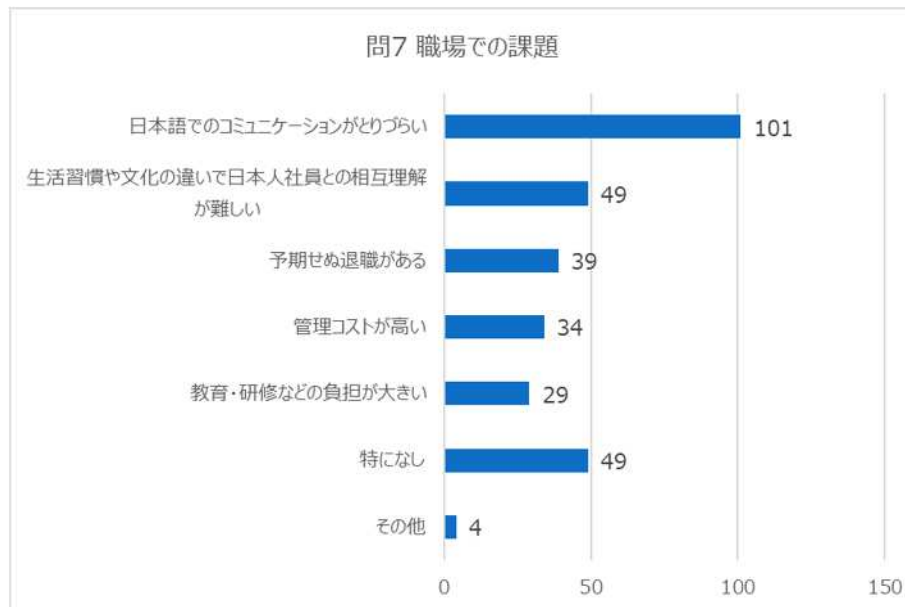


問 6 採用活動の課題		n=191
採用活動の費用が高い	40	20.9%
採用方法（人材紹介の依頼先）や制度がよくわからない	7	3.7%
手続きの負担が大きい	59	30.9%
良い人材を選ぶポイントがわからない	24	12.6%
申請書類（在留資格申請や実施計画認定申請など）に手間がかかる	75	39.3%
特になし	69	36.1%
その他	9	4.7%

その他：「技能実習で日本に来て、費用が物凄くかかる。いなくなる場合も多い」、「業務性質上、日本語での読み書きが必要」、「言葉、日本におけるマナーやルールの教育」、「言葉の壁」、「小規模事業者であり良い採用方法が見つからない」、「日本語でのコミュニケーションがどの程度できるか」、「日本語の理解力の差」、「法的に何を確認したら良いかわからない」

問7 外国人労働者を受け入れる中で、職場での課題（複数回答）

職場での課題について、「日本語でのコミュニケーションがとりにくい」が52.9%と最も高く、次いで「生活習慣や文化の違いで日本人社員との相互理解が難しい」及び「特になし」(25.7%)、「予期せぬ退職がある」(20.4%)の順となっている。

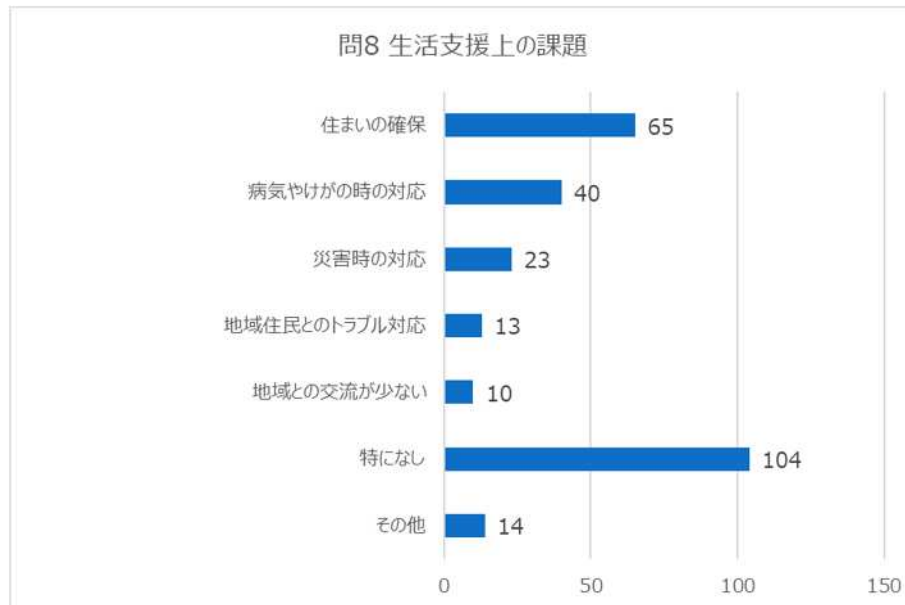


問7 職場での課題		n=191
日本語でのコミュニケーションがとりにくい	101	52.9%
生活習慣や文化の違いで日本人社員との相互理解が難しい	49	25.7%
予期せぬ退職がある	39	20.4%
管理コストが高い	34	17.8%
教育・研修などの負担が大きい	29	15.2%
特になし	49	25.7%
その他	4	2.1%

その他:「在留カードの更新に関わる事務手続きなど、書類関係の知識がないこと」、「宗教問題」、「戦力レベルアップ」、「相互理解が難しいという程ではありませんが一定の配慮は必要になるかと思います」

問8 外国人労働者を受け入れる中で、生活支援上の課題（複数回答）

生活支援上の課題について、「特になし」が54.5%と最も高く、次いで「住まいの確保」(34.0%)、「病気やけがの時の対応」(20.9%)の順となっている。

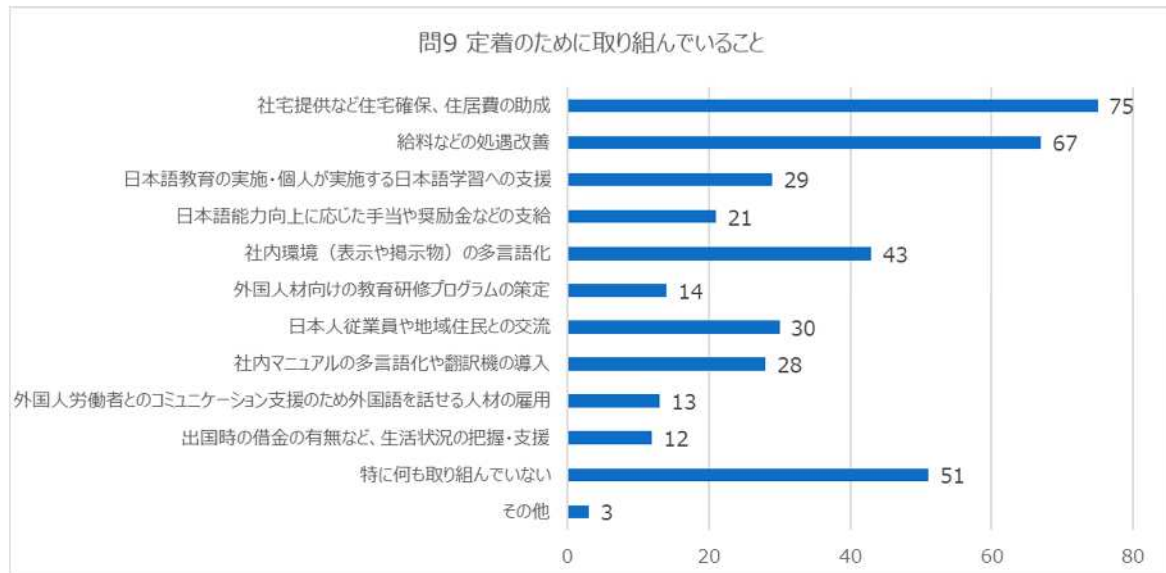


問 8 生活支援上の課題		n=191
住まいの確保	65	34.0%
病気やけがの時の対応	40	20.9%
災害時の対応	23	12.0%
地域住民とのトラブル対応	13	6.8%
地域との交流が少ない	10	5.2%
特になし	104	54.5%
その他	14	7.3%

その他:「会社で契約したアパートでの騒音・ゴミ出しルール無視・その他の苦情がよせられる。注意をするも一定期間が経つと同じことを繰り返す」、「カラオケや飲み会の大声で騒音トラブルや香辛料の匂いによる苦情」、「掃除ができていないので、害虫やネズミが出る」、「実習生の家賃負担上限が2万だが残りの家賃の会社負担が大きくなっていること」、「騒音」、「騒音(近所迷惑)、虫の発生」、「日本語レベルが低い人材では病院や役所での手続きが難しい」

問9 外国人労働者の定着のために取り組んでいること（複数回答）

外国人労働者の定着のために取り組んでいることについて、「社宅提供など住宅確保、住居費の助成」が39.3%と最も高く、次いで「給料などの処遇改善」(35.1%)、「特に何も取り組んでいない」(26.7%)の順となっている。



問9 定着のために取り組んでいること		n=191
社宅提供など住宅確保、住居費の助成	75	39.3%
給料などの処遇改善	67	35.1%
日本語教育の実施・個人が実施する日本語学習への支援	29	15.2%
日本語能力向上に応じた手当や奨励金などの支給	21	11.0%
社内環境（表示や掲示物）の多言語化	43	22.5%
外国人材向けの教育研修プログラムの策定	14	7.3%
日本人従業員や地域住民との交流	30	15.7%
社内マニュアルの多言語化や翻訳機の導入	28	14.7%
外国人労働者とのコミュニケーション支援のため外国語を話せる人材の雇用	13	6.8%
出国時の借金の有無など、生活状況の把握・支援	12	6.3%
特に何も取り組んでいない	51	26.7%
その他	3	1.6%

その他:「研修制度(定着のための)の補助等」、「定期面談実施、旅行、一時帰国費用・家族来日費用の負担」、「役割の公平」

【問1で「2. 現在はいないが、過去に働いていたことがある」と回答した方のみ回答】

問10 外国人労働者を受け入れていない理由（複数回答）

外国人労働者を受け入れていない理由について、「日本語でのコミュニケーションに苦労する」が37.5%と最も高く、「日本人だけで人材確保ができています」(34.4%)、「外国人労働者に任せられる職務がない(少ない)」(25.0%)の順となっている。



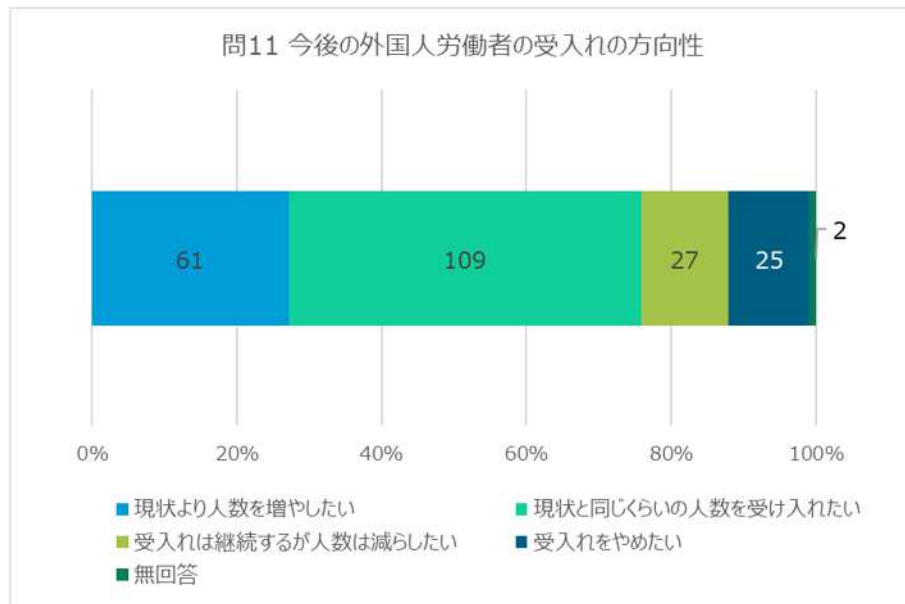
問 10 外国人労働者を受け入れていない理由		n=32
日本人だけで人材確保ができています	11	34.4%
日本語でのコミュニケーションに苦労する	12	37.5%
生活習慣や文化の違いで日本人社員との相互理解が難しい	6	18.8%
外国人労働者に任せられる職務がない（少ない）	8	25.0%
受入れや定着にかかるコストが高い	5	15.6%
受入れの手続きが煩雑である	2	6.3%
教育・研修などの受入体制の整備が難しい	4	12.5%
すぐに離職・転職されてしまい定着しない	5	15.6%
在留期間に制限がある（長く働いてもらえない）	5	15.6%
育成就労などの制度改正の詳細がよくわからない	1	3.1%
受入れの手続きを実施しているが、結果として受入れに至っていない	6	18.8%
その他	4	12.5%

その他:「応募がない」、「法人判断として順次各事業所へ受入及び配属を進めている最中です」

2 今後の方針・要望等

問11 今後の外国人労働者の受入れの方向性（単一回答）

今後の外国人労働者の受入れの方向性について、「現状と同じくらいの人数を受け入れたい」が48.7%と最も高く、次いで「現状より人数を増やしたい」(27.2%)、「受入れは継続するが人数は減らしたい」(12.1%)の順となっている。



問 11 今後の受入れの方向性		n=224
現状より人数を増やしたい	61	27.2%
現状と同じくらいの人数を受け入れたい	109	48.7%
受入れは継続するが人数は減らしたい	27	12.1%
受入れをやめたい	25	11.2%
無回答	2	0.9%

【問11 で「4. 受入れをやめたい」と回答した方のみ回答】

問12 今後、外国人労働者を受け入れない理由（複数回答）

今後、外国人労働者を受け入れない理由について、「日本語でのコミュニケーションに苦勞する」が44.0%と最も高く、次いで「今後も日本人だけで人材確保ができていると考える」(36.0%)、「外国人労働者に任せられる職務がない(少ない)」(32.0%)の順となっている。



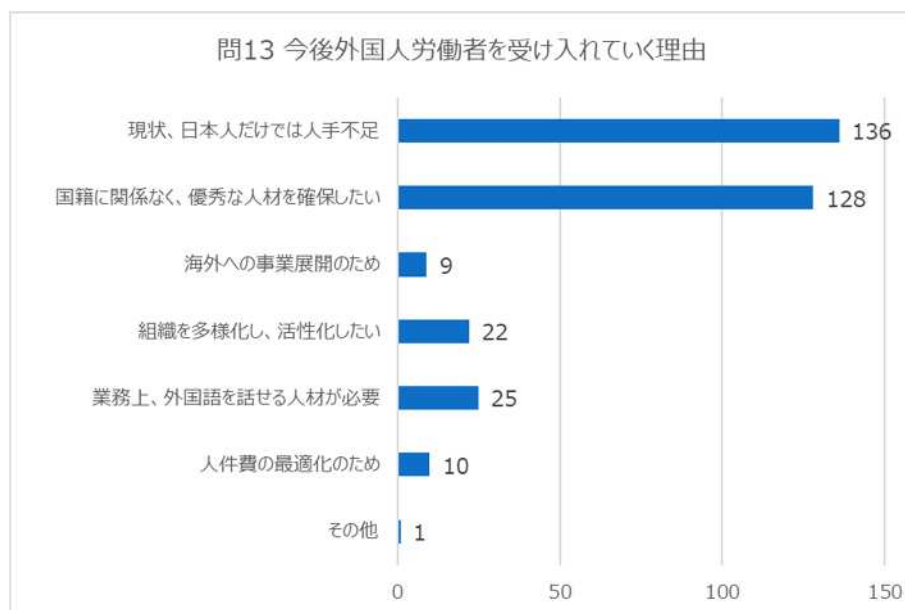
問 12 今後受け入れない理由		n=25
今後も日本人だけで人材確保ができていると考える	9	36.0%
日本語でのコミュニケーションに苦勞する	11	44.0%
生活習慣や文化の違いで日本人社員との相互理解が難しい	6	24.0%
外国人労働者に任せられる職務がない(少ない)	8	32.0%
受入れや定着にかかるコストが高い	3	12.0%
受入れの手続きが煩雑である	3	12.0%
教育・研修などの受入体制の整備が難しい	3	12.0%
すぐに離職・転職されてしまい定着しない	3	12.0%
在留期間に制限がある(長く働いてもらえない)	4	16.0%
育成就労などの制度改正の詳細がよくわからない	1	4.0%
特に理由はない	2	8.0%
その他	2	8.0%

その他:「この営業所は、機能的に労働者人数がごく少人数の雇用で充足されます」、「充足している」

【問13～問27は、問11 で「1. 増やしたい」、「2. 同じくらい」、「3. 減らしたい」と回答した方のみ回答】

問13 今後、外国人労働者を受け入れていく理由（複数回答）

今後、外国人労働者を受け入れていく理由について、「現状、日本人だけでは人手不足」が69.0%と最も高く、次いで「国籍に関係なく、優秀な人材を確保したい」(65.0%)の順となっている。



問 13 今後受け入れていく理由		n=197
現状、日本人だけでは人手不足	136	69.0%
国籍に関係なく、優秀な人材を確保したい	128	65.0%
海外への事業展開のため	9	4.6%
組織を多様化し、活性化したい	22	11.2%
業務上、外国語を話せる人材が必要	25	12.7%
人件費の最適化のため	10	5.1%
その他	1	0.5%

その他:「建設業で働く日本人が少ない」

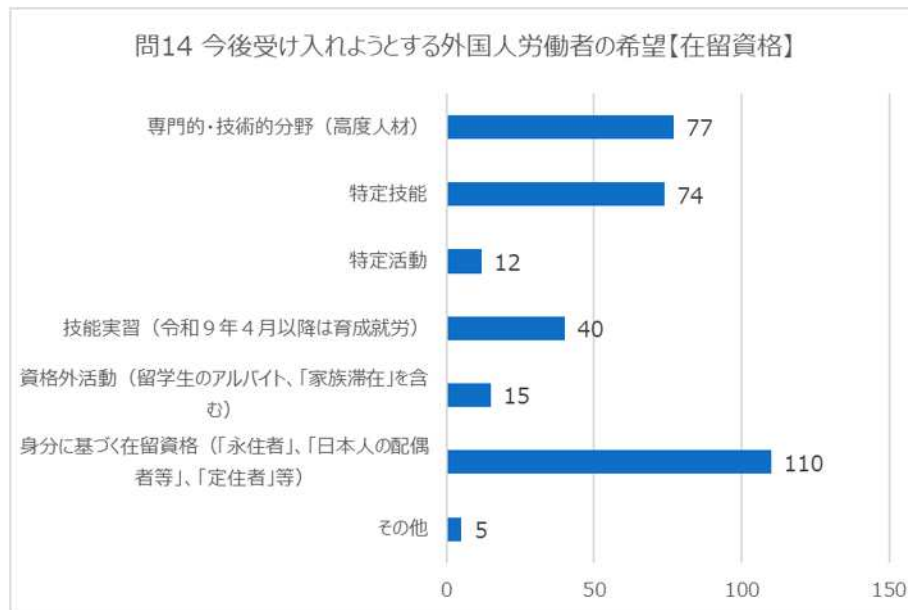
業種別にみると、「建設業」、「食料品製造業」、「運輸業、郵便業」、「医療、福祉」では「現状、日本人だけでは人手不足」を理由とする割合が高い。一方、「情報通信業」では「国籍に関係なく優秀な人材を確保したいため」を理由とする割合が高く、「宿泊業、飲食サービス業」では、「組織を多様化し、活性化したい」も一定割合を占めている。

			人 現 手 状 不、 足 日 本 人 だ け で は	人 国 材 籍 を に 確 関 保 係 し な く、 優 秀 な	海 外 へ の 事 業 展 開 の た め	活 組 性 織 化 を し 多 た 様 い 化 し、	人 業 材 務 が 上 必、 要 外 国 語 を 話 せ る	人 件 費 の 最 適 化 の た め	そ の 他	無 回 答
総計	n=	197	69.0%	65.0%	4.6%	11.2%	12.7%	5.1%	0.5%	0.5%
建設業	n=	56	76.8%	58.9%	3.6%	12.5%	3.6%	10.7%	-	1.8%
食料品製造業	n=	10	90.0%	60.0%	-	-	10.0%	10.0%	-	-
製造業	n=	23	73.9%	69.6%	4.3%	13.0%	8.7%	4.3%	4.3%	-
情報通信業	n=	7	28.6%	100.0%	14.3%	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	n=	14	85.7%	50.0%	-	14.3%	7.1%	7.1%	-	-
卸売業、小売業	n=	21	47.6%	71.4%	14.3%	9.5%	19.0%	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	n=	1	-	100.0%	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	n=	2	50.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	n=	15	66.7%	60.0%	6.7%	20.0%	33.3%	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	n=	2	-	100.0%	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	n=	3	33.3%	66.7%	-	-	66.7%	-	-	-
医療、福祉	n=	16	93.8%	62.5%	-	18.8%	6.3%	6.3%	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	n=	27	59.3%	66.7%	3.7%	7.4%	25.9%	-	-	-

問14 今後受け入れようとする外国人労働者の希望

① 在留資格(複数回答可)

今後受け入れようとする外国人労働者の在留資格について、「身分に基づく在留資格(「永住者」、「日本人の配偶者等」、「定住者」等)」が55.8%と最も高く、次いで「専門的・技術的分野(高度人材)」(39.1%)、「特定技能」(37.6%)の順となっている。



問 14 今後受け入れようとする人材の在留資格		n=197
専門的・技術的分野（高度人材）	77	39.1%
特定技能	74	37.6%
特定活動	12	6.1%
技能実習（令和9年4月以降は育成就労）	40	20.3%
資格外活動（留学生のアルバイト、「家族滞在」を含む）	15	7.6%
身分に基づく在留資格（「永住者」、「日本人の配偶者等」、「定住者」等）	110	55.8%
その他	5	2.5%

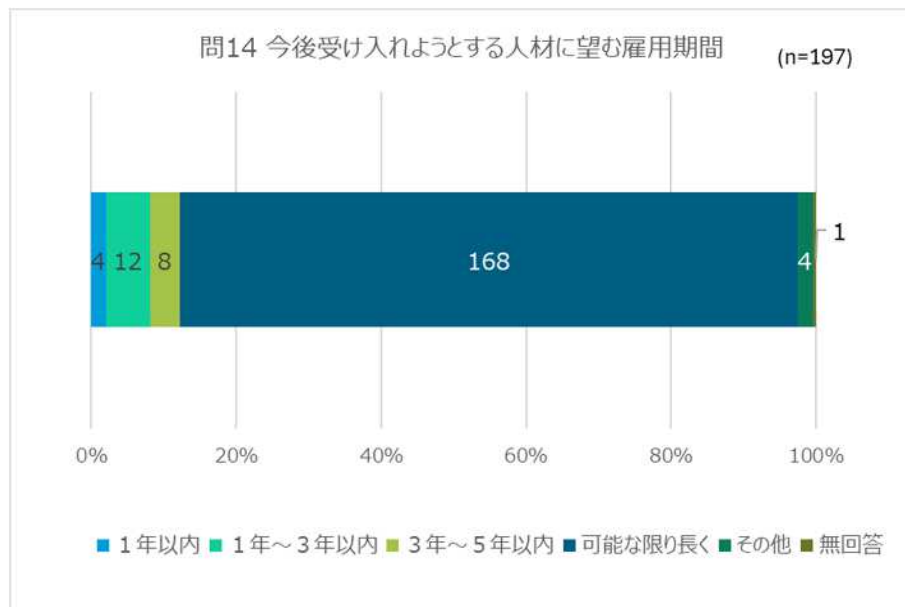
その他:「在留期間が終了した者の代替りの人材のみでよい」、「在留資格ありきの受け入れではありません。この設問を作成した人間が、在留資格について無知であると感じざるを得ません。在留資格は本来、「日本での活動内容」を前提として決定されるものです。まず活動内容を確認し、それに該当する在留資格を特定した上で、申請人がその要件を満たしているかどうかを審査します。行政機関として、この質問のレベルはあまりにも低すぎます。そもそも企業側は在留資格に関して十分な知識を有していないのが実情です。このような聞き方をすれば、多くの無知な回答者からは「高度人材」や「永住」といった回答しか得られません。それでは、設問として全く意味を成していません。」、「第1種電気工事士または第2種電気工事士」、「日本語の読み書きが出来る方」、「保育士等有資格者」

業種別にみると、「建設業」や「医療、福祉」では「特定技能」が高い割合を占めている。一方、「情報通信業」では「専門的・技術的分野（高度人材）」の割合が高く、「食料品製造業」や「宿泊業、飲食サービス業」では「身分に基づく在留資格（永住者等）」の割合が高い傾向がみられる。

			（専門的・技術的分野） 高度人材	特定技能	特定活動	は技能 育成 成就 習労（ 令和 9年 4月 以降	イ資格 ト外 「活動 家族（ 滞在 学生 をの 含む ）バ	「身分 に基 づく 在留 資格 （永 住者 等）」	その他	無回答
総計	n=	197	39.1%	37.6%	6.1%	20.3%	7.6%	55.8%	2.5%	1.0%
建設業	n=	56	33.9%	60.7%	7.1%	37.5%	3.6%	39.3%	3.6%	3.6%
食料品製造業	n=	10	10.0%	30.0%	-	20.0%	-	90.0%	-	-
製造業	n=	23	65.2%	26.1%	4.3%	8.7%	-	69.6%	-	-
情報通信業	n=	7	100.0%	-	-	14.3%	-	28.6%	-	-
運輸業、郵便業	n=	14	21.4%	28.6%	14.3%	7.1%	7.1%	57.1%	7.1%	-
卸売業、小売業	n=	21	28.6%	9.5%	9.5%	9.5%	38.1%	71.4%	-	-
不動産業、物品賃貸業	n=	1	-	-	-	100.0%	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	n=	2	100.0%	-	-	-	-	50.0%	-	-
宿泊業、飲食サービス業	n=	15	33.3%	20.0%	6.7%	6.7%	13.3%	73.3%	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	n=	2	-	-	-	-	-	100.0%	-	-
教育、学習支援業	n=	3	100.0%	33.3%	-	33.3%	-	66.7%	-	-
医療、福祉	n=	16	31.3%	81.3%	6.3%	18.8%	12.5%	37.5%	6.3%	-
サービス業（他に分類されないもの）	n=	27	40.7%	29.6%	3.7%	18.5%	-	59.3%	3.7%	-

② 雇用期間（単一回答）

今後受け入れようとする外国人労働者の雇用期間について、「可能な限り長く」が85.3%と最も高く、次いで「1年～3年以内」(6.1%)、「3年～5年以内」(4.1%)の順になっている。



問 14 今後受け入れようとする人材の雇用期間		n=197
1年以内	4	2.0%
1年～3年以内	12	6.1%
3年～5年以内	8	4.1%
可能な限り長く	168	85.3%
その他	4	2.0%
無回答	1	0.5%

その他:「期限なし」、「雇用契約は半年に1度です」、「定年まで」、「労働契約法を遵守することを前提とし、経営状況および本人の能力・意欲を踏まえた上で、柔軟に判断・調整します」

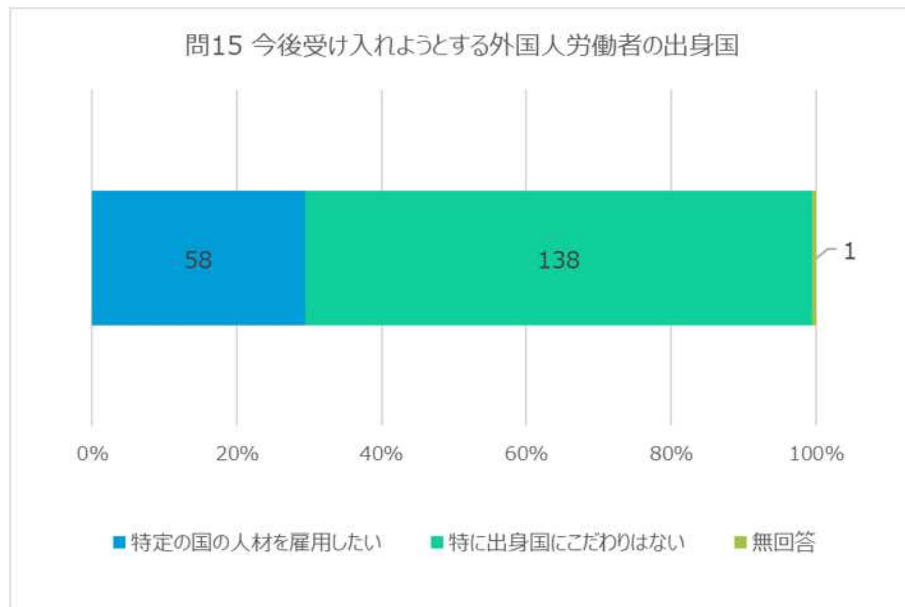
③ 具体的な希望等

- 会社のルールや日本の環境に適した人材
- 外国人の雇用や就業手続きに対して無料で相談できる機関が欲しい
- 外国人の方が日本の税金システムや守らなければならないことをもっと知っておいて欲しい。
- 外国から日本に住居する際に日本の基本的なルールを知らなすぎる。年金制度や保健のこと等
- 外国人従業員が心を病んでしまった時の相談窓口を見付けられなかった事がある。何を聞いても「大丈夫」と返事をされてしまい、通訳をしてくれる、日本語が上手な従業員を通して話を聞くことになるが、もし、その二人の間で問題があつて病んでいるのであれば、話しづらいこともあると推測される。母国語で悩み事を聞いてくれるような相談相手や医療従事者などがいてくれれば、もっと安心して働く事が出来たのでは無いかと後悔している。

- 在留資格の更新方法を考えていただきたい。弊社のベトナム人は先月、1号特定から2号特定を取った瞬間に辞めてしまった。今月も在留資格をとるとすぐに給料などを理由に無理を言ってきた(態度が豹変した)ので解雇した。
- 川崎以外で特定技能1号の方を雇用はじめましたので、将来的には特定技能2号の合格者を増やして安定した雇用を増やしていきたいです。

問15 今後受け入れようとする外国人労働者の出身国の希望（単一回答）

今後受け入れようとする外国人労働者について、「特に出身国にこだわりはない」が70.1%、「特定の国の人材を雇用したい」が29.4%となっている。



問 15 今後受け入れようとする人材の出身国		n=197
特定の国の人材を雇用したい	58	29.4%
特に出身国にこだわりはない	138	70.1%
無回答	1	0.5%

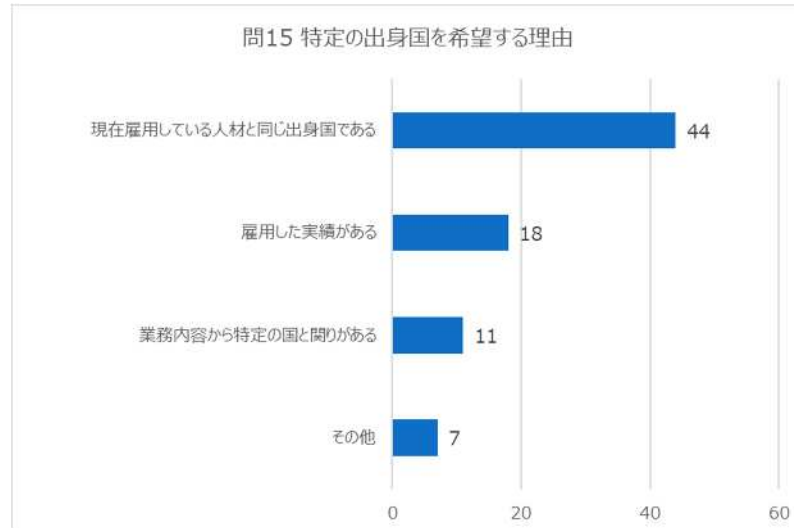
問15において、「特定の国の人材を雇用したい」と回答したもののうち、希望する出身国として「ベトナム」が44.8%と最も高く、次いで「インドネシア」(27.6%)、「中国」(22.4%)の順となっている。



問 15 今後受け入れようとする人材の出身国の希望		n=58
ベトナム	26	44.8%
中国	13	22.4%
インドネシア	16	27.6%
フィリピン	7	12.1%
ネパール	3	5.2%
ミャンマー	10	17.2%
その他	7	12.1%

その他:「タイ」、「マレーシア」、「言語能力」、「台湾」、「難民国以外」、「日系人」、「米軍基地内に入れる国籍が限られているため」

問15において、「特定の国の人材を雇用したい」と回答したもののうち、特定の出身国を希望する理由として、「現在雇用している人材と同じ出身国である」が75.9%と最も高く、次いで「雇用した実績がある」(31.0%)、「業務内容から特定の国と関りがある」(19.0%)の順となっている。



問 15 特定の出身国を希望する理由		n=58
現在雇用している人材と同じ出身国である	44	75.9%
雇用した実績がある	18	31.0%
業務内容から特定の国と関りがある	11	19.0%
その他	7	12.1%

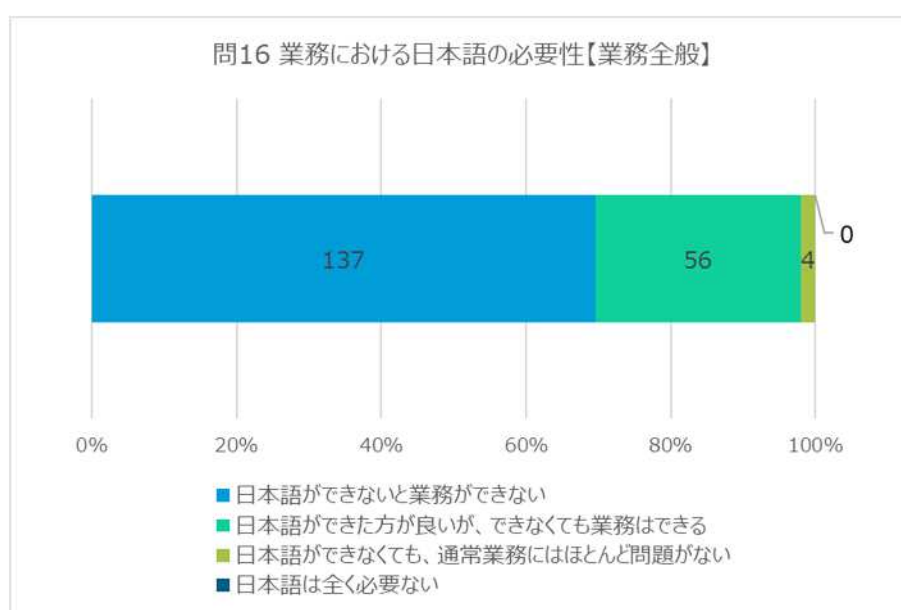
その他:「ベトナムに次いで技能実習の受入人数が多い」、「マレーシアからの留学生を受け入れたい」、「英語が出来るから」、「現地法人を設置済又は現地送り出し機関と連携済のため」、「人件費の高騰」、「人柄」、「同業の外国人を雇用している会社に国民性が良いと聞いたので試してみたい」

3 外国人労働者の日本語能力について

問16 受け入れている外国人労働者の業務における日本語の必要性（単一回答）

① 業務全般 ※複数の外国人労働者を受け入れている場合は最も人数の割合が多いものを1つ選択

受け入れている外国人労働者の業務における日本語の必要性(①業務全般)について、「日本語ができないと業務ができない」が69.5%と最も高く、次いで「日本語ができた方が良いが、できなくても業務はできる」(28.4%)、「日本語ができなくても、通常業務にはほとんど問題がない」(2.0%)の順となっている。



問 16 業務での日本語の必要性 【業務全般】		n=197
日本語ができないと業務ができない	137	69.5%
日本語ができた方が良いが、できなくても業務はできる	56	28.4%
日本語ができなくても、通常業務にはほとんど問題がない	4	2.0%
日本語は全く必要ない	0	0.0%

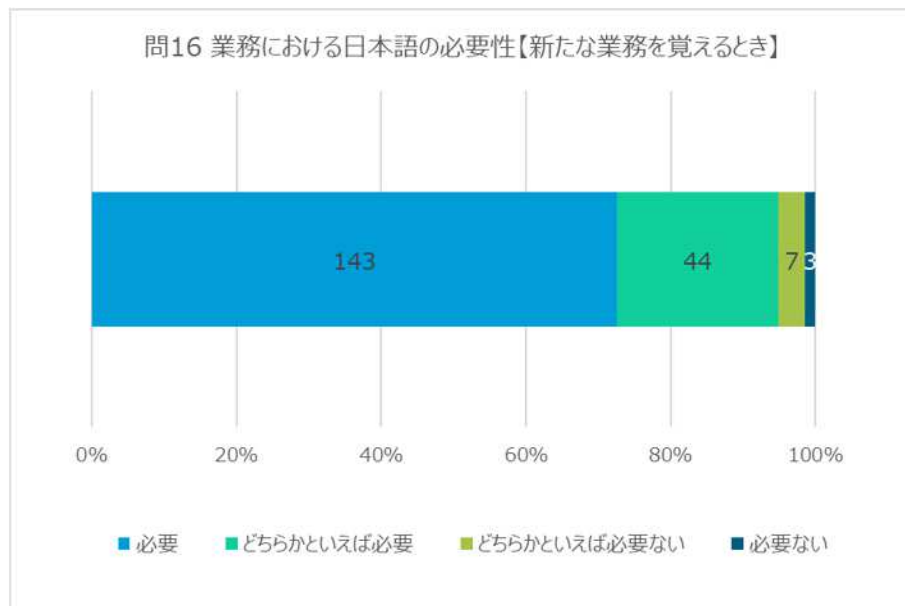
業種別にみると、「建設業」及び「食料品製造業」においては、「日本語ができた方が良いが、できなくても業務はできる」の割合が高く、日本語の必要性が低くなる傾向がみられる。

			業 日 務 が 語 で き な い と	業 良 日 務 は が 語 で き な く た 方 が も	問 通 日 題 常 本 が 業 務 に で き な く と も 、	無 回 答
総計	n=	197	69.5%	27.9%	2.0%	0.5%
建設業	n=	56	55.4%	42.9%	0.0%	1.8%
食料品製造業	n=	10	10.0%	80.0%	10.0%	-
製造業	n=	23	73.9%	26.1%	0.0%	-
情報通信業	n=	7	100.0%	0.0%	0.0%	-
運輸業，郵便業	n=	14	71.4%	21.4%	7.1%	-
卸売業，小売業	n=	21	90.5%	9.5%	0.0%	-
不動産業，物品賃貸業	n=	1	100.0%	0.0%	0.0%	-
学術研究，専門・技術サービス業	n=	2	50.0%	50.0%	0.0%	-
宿泊業，飲食サービス業	n=	15	66.7%	33.3%	0.0%	-
生活関連サービス業，娯楽業	n=	2	50.0%	50.0%	0.0%	-
教育，学習支援業	n=	3	66.7%	0.0%	33.3%	-
医療，福祉	n=	16	93.8%	6.3%	0.0%	-
サービス業（他に分類されないもの）	n=	27	81.5%	14.8%	3.7%	-

② 新たな業務を覚えるとき

※複数の外国人労働者を受け入れている場合は最も人数の割合が多いものを1つ選択

受け入れている外国人労働者の業務における日本語の必要性(②新たな業務を覚えるとき)について、「必要」が72.6%と最も高く、次いで「どちらかといえば必要」(22.3%)、「どちらかといえば必要ない」(3.6%)の順となっている。



問 16 業務での日本語の必要性 【新たな業務を覚えるとき】		n=197
必要	143	72.6%
どちらかといえば必要	44	22.3%
どちらかといえば必要ない	7	3.6%
必要ない	3	1.5%

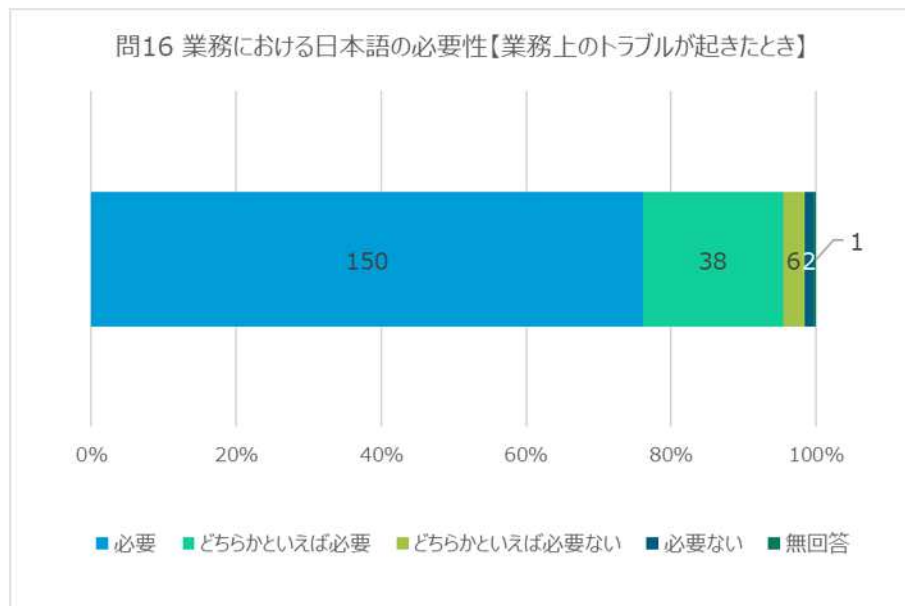
業種別にみると、「情報通信業」、「卸売業、小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」においては、「必要」の割合が高い。

			必要	必要 どちら かとい え	必要 どちら ないか とい え	必要 ない	無 回 答
総計	n=	197	72.6%	21.8%	3.6%	1.5%	0.5%
建設業	n=	56	66.1%	30.4%	-	1.8%	1.8%
食料品製造業	n=	10	50.0%	50.0%	-	-	-
製造業	n=	23	73.9%	26.1%	-	-	-
情報通信業	n=	7	100.0%	-	-	-	-
運輸業，郵便業	n=	14	71.4%	21.4%	7.1%	-	-
卸売業，小売業	n=	21	85.7%	9.5%	4.8%	-	-
不動産業，物品賃貸業	n=	1	100.0%	-	-	-	-
学術研究，専門・技術サービス業	n=	2	50.0%	-	50.0%	-	-
宿泊業，飲食サービス業	n=	15	60.0%	26.7%	6.7%	6.7%	-
生活関連サービス業，娯楽業	n=	2	50.0%	-	50.0%	-	-
教育，学習支援業	n=	3	66.7%	-	33.3%	-	-
医療，福祉	n=	16	75.0%	25.0%	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	n=	27	85.2%	7.4%	3.7%	3.7%	-

③ 業務上のトラブルが起きたとき

※ 複数の外国人労働者を受け入れている場合は最も人数の割合が多いものを1つ選択

受け入れている外国人労働者の業務における日本語の必要性(③業務上のトラブルが起きたとき)について、「必要」が76.1%と最も高く、次いで「どちらかといえば必要」(19.3%)、「どちらかといえば必要ない」(3.0%)の順となっている。



問 16 業務での日本語の必要性 【業務上のトラブルが起きたとき】		n=197
必要	150	76.1%
どちらかといえば必要	38	19.3%
どちらかといえば必要ない	6	3.0%
必要ない	2	1.0%
無回答	1	0.5%

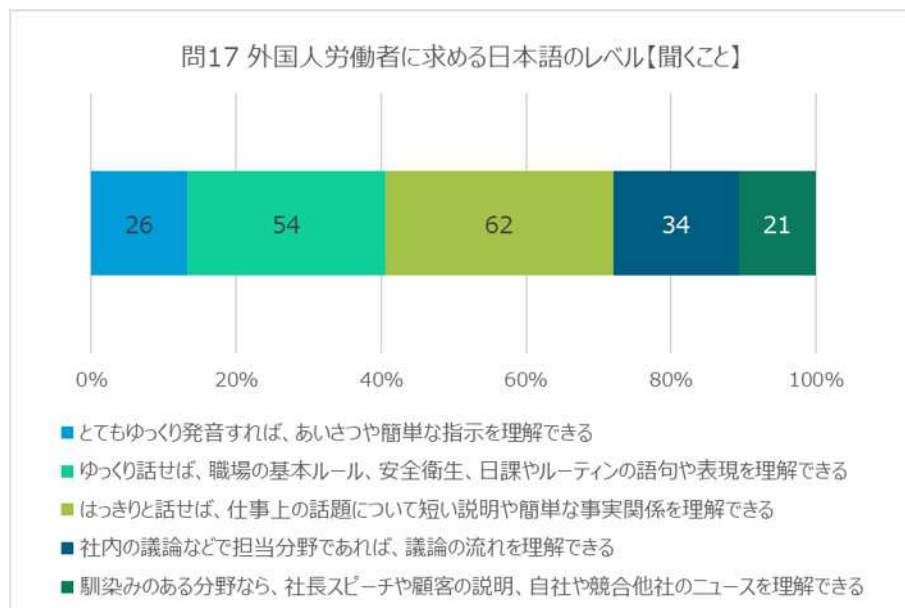
業種別にみると、「学術研究,専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業,娯楽業」を除く、すべての業種において「必要」が最も高い割合となっている。

			必要	必要 どちら かとい え	必要 どちら ないか とい え	必要 ない	無 回 答
総計	n=	197	75.6%	19.3%	3.0%	1.0%	1.0%
建設業	n=	56	75.0%	21.4%	-	1.8%	1.8%
食料品製造業	n=	10	60.0%	40.0%	0.0%	-	-
製造業	n=	23	78.3%	21.7%	0.0%	-	-
情報通信業	n=	7	100.0%	-	0.0%	-	-
運輸業, 郵便業	n=	14	78.6%	14.3%	7.1%	-	-
卸売業, 小売業	n=	21	85.7%	9.5%	4.8%	-	-
不動産業, 物品賃貸業	n=	1	100.0%	-	-	-	-
学術研究, 専門・技術サービス業	n=	2	50.0%	50.0%	-	-	-
宿泊業, 飲食サービス業	n=	15	66.7%	26.7%	6.7%	-	-
生活関連サービス業, 娯楽業	n=	2	50.0%	-	50.0%	-	-
教育, 学習支援業	n=	3	66.7%	-	33.3%	-	-
医療, 福祉	n=	16	68.8%	31.3%	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	n=	27	77.8%	11.1%	3.7%	3.7%	3.7%

問17 受け入れている外国人労働者に求める日本語能力のレベル（単一回答）

① 聞くこと ※複数の外国人労働者を受け入れている場合は最も人数の割合が多いものを1つ選択

受け入れている外国人労働者に求める日本語能力のレベル(①聞くこと)について、「はっきりと話せば、仕事上の話題について短い説明や簡単な事実関係を理解できる」が31.5%と最も高く、次いで「ゆっくり話せば、職場の基本ルール、安全衛生、日課やルーティンの語句や表現を理解できる」(27.4%)、「社内の議論などで担当分野であれば、議論の流れを理解できる」(17.3%)の順となっている。



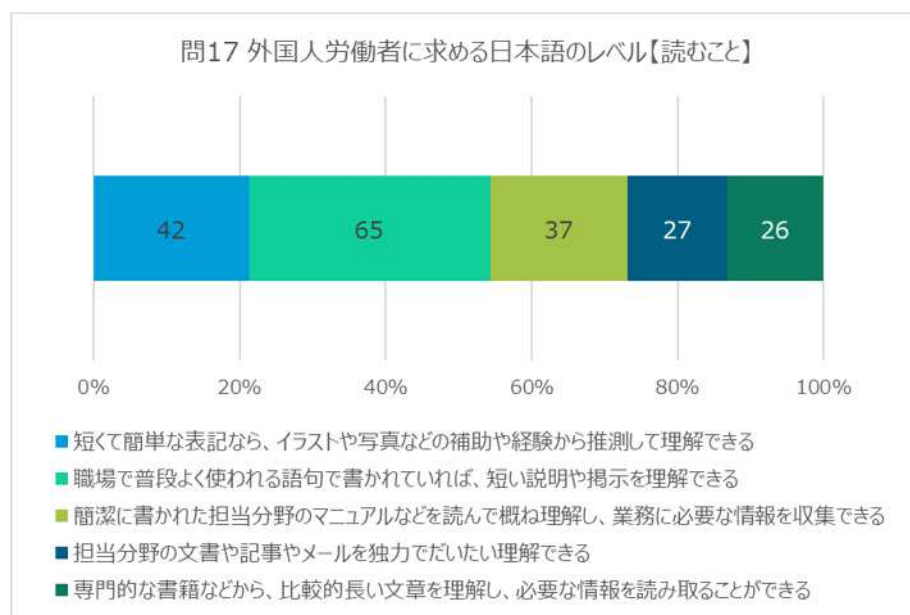
問 17 求める日本語のレベル【聞くこと】		n=197
とてもゆっくり発音すれば、あいさつや簡単な指示を理解できる	26	13.2%
ゆっくり話せば、職場の基本ルール、安全衛生、日課やルーティンの語句や表現を理解できる	54	27.4%
はっきりと話せば、仕事上の話題について短い説明や簡単な事実関係を理解できる	62	31.5%
社内の議論などで担当分野であれば、議論の流れを理解できる	34	17.3%
馴染みのある分野なら、社長スピーチや顧客の説明、自社や競合他社のニュースを理解できる	21	10.7%

業種別にみると、「建設業」、「卸売業,小売業」、「宿泊業,飲食サービス業」及び「医療,福祉」においては、「はっきりと話せば、仕事上の話題について短い説明や簡単な事実関係を理解できる」の割合が高く、「食料品製造業」や「運輸業,郵便業」では「ゆっくり話せば、職場の基本ルール、安全衛生、日課やルーティンの語句や表現を理解できる」の割合が高い。

			簡と 単な も指 ゆつ くを く理 り解 で音 きす れば 、あ いさ つや	を全 理衛 生く で、 き日 話る 課せ やば ル、 一職 テ場 イの 本基 語ル 句ー やル 表、 現安	理つ 解い つて でき 短り いと 説話 明せ やば 簡、 単仕 な事 上実 の関 係話 をに	論社 の内 流の れ議 を論 理な 解ど でで き担 る分 分野 であ れば 、議	を顧 理客 解の で説 き明 る、 自分 社野 やな 競ら 合、 他社 社長 のス ニピ ュー ーチ スや	無 回 答
総計	n=	197	13.2%	27.4%	31.0%	17.3%	10.7%	0.5%
建設業	n=	56	12.5%	30.4%	39.3%	10.7%	5.4%	1.8%
食料品製造業	n=	10	40.0%	40.0%	10.0%	10.0%	-	-
製造業	n=	23	4.3%	26.1%	17.4%	34.8%	17.4%	-
情報通信業	n=	7	-	-	14.3%	85.7%	-	-
運輸業, 郵便業	n=	14	21.4%	42.9%	14.3%	14.3%	7.1%	-
卸売業, 小売業	n=	21	4.8%	23.8%	47.6%	14.3%	9.5%	-
不動産業, 物品賃貸業	n=	1	-	-	-	-	100.0%	-
学術研究, 専門・技術サービス業	n=	2	-	-	50.0%	-	50.0%	-
宿泊業, 飲食サービス業	n=	15	6.7%	13.3%	60.0%	13.3%	6.7%	-
生活関連サービス業, 娯楽業	n=	2	-	100.0%	-	-	-	-
教育, 学習支援業	n=	3	33.3%	-	33.3%	33.3%	-	-
医療, 福祉	n=	16	18.8%	31.3%	37.5%	12.5%	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	n=	27	18.5%	25.9%	14.8%	11.1%	29.6%	-

② 読むこと ※複数の外国人労働者を受け入れている場合は最も人数の割合が多いものを1つ選択

受け入れている外国人労働者に求める日本語能力のレベル(②読むこと)について、「職場で普段よく使われる語句で書かれていれば、短い説明や掲示を理解できる」が33.0%と最も高く、次いで「短くて簡単な表記なら、イラストや写真などの補助や経験から推測して理解できる」(21.3%)、「簡潔に書かれた担当分野のマニュアルなどを読んで概ね理解し、業務に必要な情報を収集できる」(18.8%)の順となっている。



問 17 求める日本語のレベル【読むこと】		n=197
短くて簡単な表記なら、イラストや写真などの補助や経験から推測して理解できる	42	21.3%
職場で普段よく使われる語句で書かれていれば、短い説明や掲示を理解できる	65	33.0%
簡潔に書かれた担当分野のマニュアルなどを読んで概ね理解し、業務に必要な情報を収集できる	37	18.8%
担当分野の文書や記事やメールを独力でだいたい理解できる	27	13.7%
専門的な書籍などから、比較的長い文章を理解し、必要な情報を読み取ることができる	26	13.2%

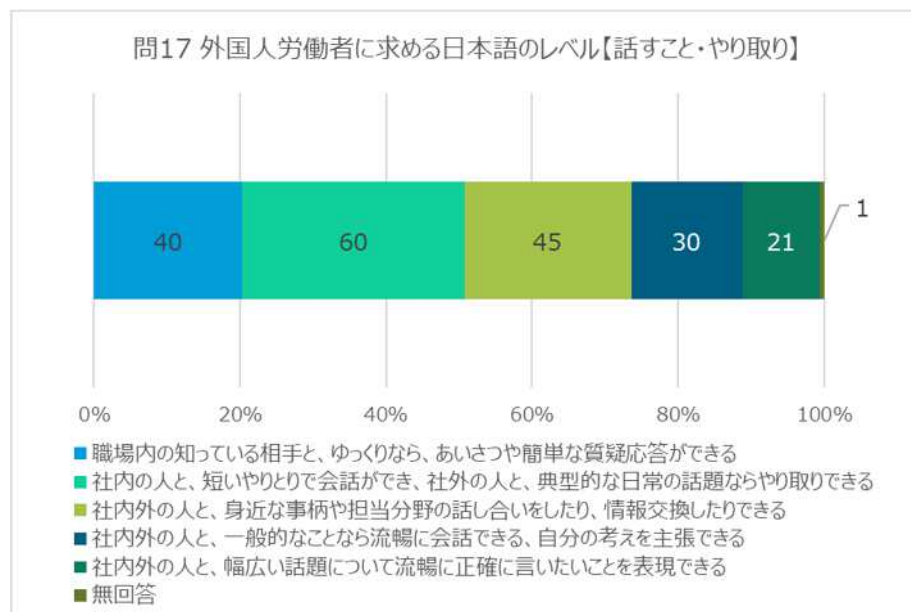
業種別にみると、「建設業」、「製造業」、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「医療、福祉」においては、「職場で普段使われる語句で簡単に書かれていれば、短い説明や掲示を理解できる」の割合が高く、「卸売業、小売業」では「簡潔に書かれた担当分野のマニュアルなどを呼んで概ね理解し、業務に必要な情報を収集できる」、「情報通信業」では「専門的な書籍などから、比較的長い文章を理解し、必要な情報を読み取ることができる」の割合が高い。

			短く 真に なる 補 助 表 や 記 録 か、 イ テ ム ス ト や	短く 真に なる 補 助 表 や 記 録 か、 イ テ ム ス ト や	短く 真に なる 補 助 表 や 記 録 か、 イ テ ム ス ト や	短く 真に なる 補 助 表 や 記 録 か、 イ テ ム ス ト や	短く 真に なる 補 助 表 や 記 録 か、 イ テ ム ス ト や	短く 真に なる 補 助 表 や 記 録 か、 イ テ ム ス ト や
総計	n=	197	20.8%	33.0%	18.8%	13.7%	13.2%	0.5%
建設業	n=	56	30.4%	37.5%	17.9%	7.1%	5.4%	1.8%
食料品製造業	n=	10	60.0%	30.0%	10.0%	-	-	-
製造業	n=	23	8.7%	39.1%	8.7%	21.7%	21.7%	-
情報通信業	n=	7	-	14.3%	28.6%	42.9%	14.3%	-
運輸業、郵便業	n=	14	14.3%	50.0%	14.3%	14.3%	7.1%	-
卸売業、小売業	n=	21	9.5%	23.8%	33.3%	19.0%	14.3%	-
不動産業、物品賃貸業	n=	1	-	-	-	100.0%	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	n=	2	-	-	-	50.0%	50.0%	-
宿泊業、飲食サービス業	n=	15	13.3%	40.0%	33.3%	6.7%	6.7%	-
生活関連サービス業、娯楽業	n=	2	-	100.0%	-	-	-	-
教育、学習支援業	n=	3	33.3%	-	-	-	66.7%	-
医療、福祉	n=	16	18.8%	50.0%	18.8%	-	12.5%	-
サービス業（他に分類されないもの）	n=	27	22.2%	11.1%	18.5%	22.2%	25.9%	-

③ 話すこと(やりとり)

※ 複数の外国人労働者を受け入れている場合は最も人数の割合が多いものを1つ選択

受け入れている外国人労働者に求める日本語能力のレベル(③話すこと(やりとり))について、「社内の人と、短いやりとりで会話ができ、社外の人と、典型的な日常の話題ならやり取りできる」が30.5%と最も高く、次いで「社内外の人と、身近な事柄や担当分野の話し合いをしたり、情報交換したりできる」(22.8%)、「職場内の知っている相手と、ゆっくりなら、あいさつや簡単な質疑応答ができる」(20.3%)の順となっている。



問 17 求める日本語のレベル【話すこと・やり取り】		n=197
職場内の知っている相手と、ゆっくりなら、あいさつや簡単な質疑応答ができる	40	20.3%
社内の人と、短いやりとりで会話ができ、社外の人と、典型的な日常の話題ならやり取りできる	60	30.5%
社内外の人と、身近な事柄や担当分野の話し合いをしたり、情報交換したりできる	45	22.8%
社内外の人と、一般的なことから流暢に会話できる、自分の考えを主張できる	30	15.2%
社内外の人と、幅広い話題について流暢に正確に言いたいことを表現できる	21	10.7%
無回答	1	0.5%

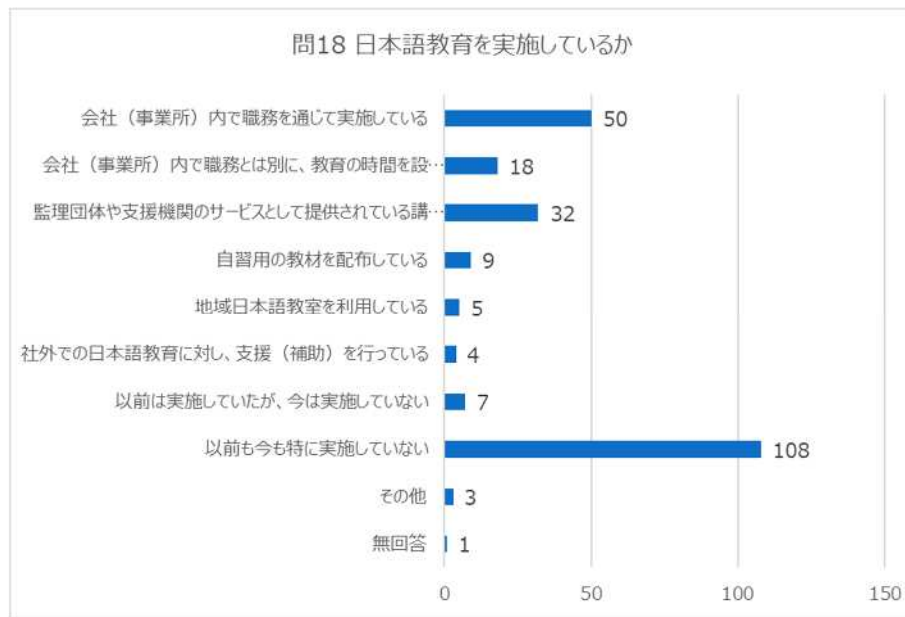
業種別にみると、「食料品製造業」では「職場内の知っている相手と、ゆっくりなら、あいさつや簡単な質疑応答ができる」の割合が高く、「建設業」、「運輸業,郵便業」、「卸売業,小売業」及び「医療,福祉」では、「社内の人と、短いやりとりで会話ができ、社外の人と、典型的な日常の話題ならやり取りできる」の割合が高く、「製造業」及び「宿泊業,飲食サービス業」においては、「社内外の人と、身近な事柄や担当分野の話し合いをしたり、情報交換したりできる」の割合が高い。

			簡単な質疑応答、できさつや、	職場内の知っている相手と、	話せる、社内の人と、短いやり取り、典型的な日常会話が	情報交換のしやすさ、身近な事柄や、	社内の人と、話し、身近な事柄や、	自分への考え、主張、一般的なことから	社内の人と、話し、身近な事柄や、	表現で、正確に、幅広い話題について	無回答
総計	n=	197	19.8%	30.5%	22.8%	15.2%	10.7%	1.0%			
建設業	n=	56	26.8%	33.9%	21.4%	12.5%	3.6%	1.8%			
食料品製造業	n=	10	60.0%	30.0%	10.0%	-	-	-			
製造業	n=	23	8.7%	21.7%	30.4%	21.7%	17.4%	-			
情報通信業	n=	7	-	14.3%	28.6%	42.9%	14.3%	-			
運輸業, 郵便業	n=	14	21.4%	35.7%	28.6%	7.1%	7.1%	-			
卸売業, 小売業	n=	21	9.5%	33.3%	28.6%	14.3%	14.3%	-			
不動産業, 物品賃貸業	n=	1	-	-	-	100.0%	-	-			
学術研究, 専門・技術サービス業	n=	2	-	-	50.0%	-	50.0%	-			
宿泊業, 飲食サービス業	n=	15	13.3%	26.7%	46.7%	6.7%	6.7%	-			
生活関連サービス業, 娯楽業	n=	2	-	50.0%	50.0%	-	-	-			
教育, 学習支援業	n=	3	33.3%	-	-	66.7%	-	-			
医療, 福祉	n=	16	18.8%	50.0%	12.5%	-	18.8%	-			
サービス業（他に分類されないもの）	n=	27	18.5%	25.9%	7.4%	25.9%	18.5%	3.7%			

問18 外国人労働者に対し、日本語教育を行っている(いた)か（複数回答）

※ 以前は実施していたが今は実施していない場合は、過去に実施していた内容を回答

受け入れている外国人労働者に対する日本語教育について、「以前も今も特に実施していない」が54.8%と最も高く、次いで「会社(事業所)内で職務を通じて実施している」(25.9%)、「監理団体や支援機関のサービスとして提供されている講座等の受講を推奨している」(16.2%)の順となっている。



問 18 日本語教育の実施		n=197
会社（事業所）内で職務を通じて実施している	51	25.9%
会社（事業所）内で職務とは別に、教育の時間を設けている	18	9.1%
監理団体や支援機関のサービスとして提供されている講座等の受講を推奨している	32	16.2%
自習用の教材を配布している	9	4.6%
地域日本語教室を利用している	5	2.5%
社外での日本語教育に対し、支援（補助）を行っている	4	2.0%
以前は実施していたが、今は実施していない	7	3.6%
以前も今も特に実施していない	108	54.8%
その他	3	1.5%

その他:「管理団体からのアプリの案内」、「受け入れてからまだ実施できていないが、今後実施していきたい」、「派遣元の会社で実施している」

業種別にみると「医療,福祉」を除く、すべての業種で「以前も今も特に実施していない」の割合が最も高い。

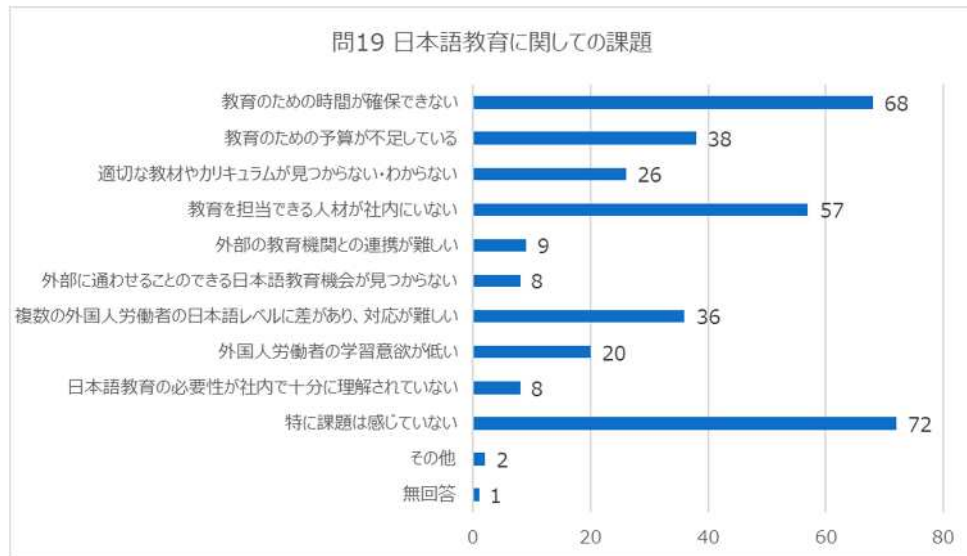
			実 施 社 （ 事 業 所 ） 内 で 職 務 を 通 じ て	別 会 社 （ 教 育 業 の 所 時 ） 間 内 で 設 け 務 と は る	推 奨 し て い る 監 理 団 体 や 支 援 機 関 の 講 座 サ ー ビ ス と	自 習 用 の 教 材 を 配 布 し て い る	地 域 日 本 語 教 室 を 利 用 し て い る	支 援 外 （ 補 助 ） 日 本 語 教 育 に 対 し 、	今 以 前 は 実 施 し て い な い が 、	以 前 も 今 も 特 に 実 施 し て い な い	そ の 他	無 回 答
総計	n=	197	25.4%	9.1%	16.2%	4.6%	2.5%	2.0%	3.6%	54.8%	1.5%	0.5%
建設業	n=	56	33.9%	10.7%	32.1%	7.1%	1.8%	3.6%	1.8%	35.7%	1.8%	1.8%
食料品製造業	n=	10	20.0%	10.0%	10.0%	-	-	-	-	70.0%	-	-
製造業	n=	23	21.7%	13.0%	13.0%	4.3%	8.7%	-	8.7%	52.2%	4.3%	-
情報通信業	n=	7	28.6%	-	-	-	14.3%	14.3%	14.3%	42.9%	-	-
運輸業、郵便業	n=	14	7.1%	-	7.1%	7.1%	-	-	-	78.6%	-	-
卸売業、小売業	n=	21	19.0%	-	4.8%	4.8%	-	-	-	71.4%	4.8%	-
不動産業、物品賃貸業	n=	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	n=	2	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-	-
宿泊業、飲食サービス業	n=	15	33.3%	13.3%	6.7%	-	-	-	-	60.0%	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	n=	2	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-	-
教育、学習支援業	n=	3	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-	-
医療、福祉	n=	16	43.8%	31.3%	25.0%	6.3%	6.3%	-	12.5%	18.8%	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	n=	27	18.5%	3.7%	11.1%	3.7%	-	3.7%	3.7%	74.1%	-	-

在留資格別にみると、「専門的・技術的分野」や「身分系」では「以前も今も特に実施していない」が最も高く、「特定技能」では「会社(事業所)内で職務を通じて実施している」、「技能実習」では、「監理団体や支援機関のサービスとして提供されている講座等の受講を推奨している」の割合が最も高い。

			実 施 社 （ 事 業 所 ） 内 で 職 務 を 通 じ て	別 会 社 （ 教 育 業 の 所 時 ） 間 内 で 設 け 務 と は る	推 奨 し て い る 監 理 団 体 や 支 援 機 関 の 講 座 サ ー ビ ス と	自 習 用 の 教 材 を 配 布 し て い る	地 域 日 本 語 教 室 を 利 用 し て い る	支 援 外 （ 補 助 ） 日 本 語 教 育 に 対 し 、	今 以 前 は 実 施 し て い な い が 、	以 前 も 今 も 特 に 実 施 し て い な い	そ の 他	無 回 答
総計	n=	181	26.0%	9.4%	17.7%	5.0%	2.8%	2.2%	3.9%	51.9%	1.7%	1.1%
専門的・技術的分野	n=	18	22.1%	10.4%	7.8%	5.2%	2.6%	2.6%	3.9%	61.0%	1.3%	-
特定技能	n=	91	45.8%	16.7%	39.6%	14.6%	4.2%	4.2%	6.3%	18.8%	-	2.1%
技能実習	n=	77	42.6%	14.9%	48.9%	14.9%	2.1%	4.3%	4.3%	10.6%	2.1%	2.1%
特定活動	n=	14	27.8%	11.1%	27.8%	16.7%	-	-	5.6%	33.3%	5.6%	5.6%
資格外活動	n=	48	7.1%	7.1%	14.3%	14.3%	-	-	-	78.6%	-	-
身分系	n=	47	22.0%	5.5%	11.0%	5.5%	4.4%	1.1%	4.4%	62.6%	-	1.1%

問19 外国人労働者への日本語教育の課題（複数回答）

外国人労働者への日本語教育の課題について、「特に課題は感じていない」が36.5%と最も高く、次いで「教育のための時間が確保できない」(35.0%)、「教育を担当できる人材が社内にはいない」(28.9%)の順となっている。



問 19 日本語教育の課題		n=197
教育のための時間が確保できない	69	35.0%
教育のための予算が不足している	39	19.8%
適切な教材やカリキュラムが見つからない・わからない	27	13.7%
教育を担当できる人材が社内にはいない	57	28.9%
外部の教育機関との連携が難しい	9	4.6%
外部に通わせることのできる日本語教育機会が見つからない	8	4.1%
複数の外国人労働者の日本語レベルに差があり、対応が難しい	36	18.3%
外国人労働者の学習意欲が低い	20	10.2%
日本語教育の必要性が社内で十分に理解されていない	8	4.1%
特に課題は感じていない	72	36.5%
その他	2	1.0%

その他:「真面目で一生懸命に仕事をしており、家族もしっかりやっております」、「日本国内の大学、専門学校卒業生を採用するので、一定の日本語能力を持っています」

業種別にみると、全体では「特に課題は感じていない」が最も高いが、「建設業」、「運輸業,郵便業」、「医療,福祉」においては、「教育のための時間が確保できない」の割合が高く、「教育を担当できる人材が社内にはいない」も「建設業」、「製造業」及び「運輸業,郵便業」で一定の割合がある。

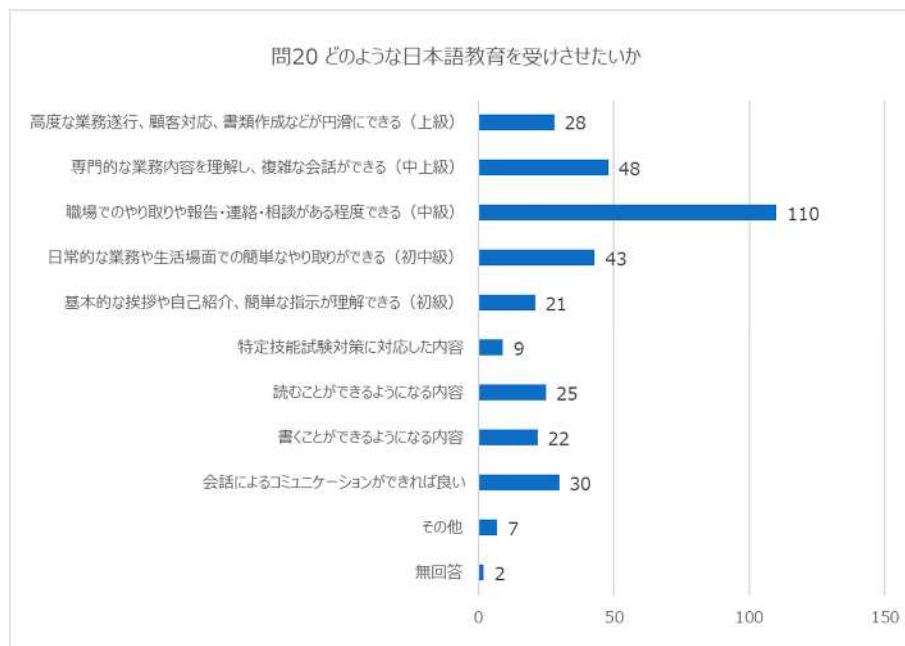
			教育 のた めの 時間 が確 保で きな い	教育 のた めの 予算 が不 足し てい る	見 通 切 な い 教 材 や カ リ キ ラ ム が	社 内 に い な い で き る 人 材 が	外 部 の 教 育 機 関 と の 連 携 が 難 し い	日 本 語 に 通 わ せ る こ と の で き る い	外 部 に 通 わ せ る こ と の で き る い	複 数 の 外 国 人 労 働 者 の 対 応 が 難 し い	外 国 人 労 働 者 の 学 習 意 欲 が 低 い	日 本 語 理 解 さ れ て い な い 性 が 社 内 で	特 に 課 題 は 感 じ て い な い	そ の 他	無 回 答
総計	n=	197	34.5%	19.3%	13.2%	28.9%	4.6%	4.1%	18.3%	10.2%	4.1%	36.5%	1.0%	0.5%	
建設業	n=	56	37.5%	28.6%	17.9%	37.5%	5.4%	3.6%	23.2%	14.3%	5.4%	17.9%	1.8%	1.8%	
食料品製造業	n=	10	30.0%	20.0%	10.0%	20.0%	-	-	10.0%	10.0%	10.0%	30.0%	-	-	
製造業	n=	23	21.7%	8.7%	8.7%	30.4%	4.3%	-	13.0%	8.7%	4.3%	39.1%	-	-	
情報通信業	n=	7	42.9%	14.3%	-	28.6%	-	-	14.3%	-	-	42.9%	-	-	
運輸業，郵便業	n=	14	64.3%	28.6%	14.3%	50.0%	7.1%	-	7.1%	14.3%	-	14.3%	-	-	
卸売業，小売業	n=	21	19.0%	9.5%	9.5%	19.0%	-	-	14.3%	-	4.8%	52.4%	4.8%	-	
不動産業，物品賃貸業	n=	1	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	
学術研究，専門・技術サービス業	n=	2	-	50.0%	-	-	-	50.0%	-	-	-	50.0%	-	-	
宿泊業，飲食サービス業	n=	15	26.7%	13.3%	13.3%	20.0%	13.3%	6.7%	6.7%	13.3%	6.7%	66.7%	-	-	
生活関連サービス業，娯楽業	n=	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-	-	
教育，学習支援業	n=	3	-	-	-	-	-	-	33.3%	33.3%	-	66.7%	-	-	
医療，福祉	n=	16	56.3%	25.0%	25.0%	25.0%	-	12.5%	37.5%	-	-	12.5%	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	n=	27	33.3%	14.8%	7.4%	22.2%	7.4%	7.4%	22.2%	14.8%	3.7%	63.0%	-	-	

在留資格別にみると、「専門的・技術的分野」や「身分系」では「特に課題は感じていない」が最も高いが、「特定技能」、「技能実習」、「特定活動」においては、「教育のための時間が確保できない」の割合が高く、次いで「教育を担当できる人材が社内にはいない」の割合が高い。

			教育の ための 時間 が確保 でき ない	教育の ための 予算 が不足 してい る	適切な 教材・ ワーク シート が見 ない	教育を 担当で きる人 材が	外部の 教育機 関との 連携が 難しい	外部に 通わせ ること のでき る日 本語教 育機会 が見 つけら ない	複数の 外国人 労働者 の対応 が難し い	外国人 労働者 の学習 意欲が 低い	日本語 教育の 必要 性が 十分に ない	特に課 題は感 じてい ない	その他	無回答
総計	n=	181	34.3%	20.4%	12.2%	27.6%	5.0%	4.4%	19.9%	11.0%	3.9%	36.5%	1.1%	1.1%
専門的・技術的分野	n=	18	29.9%	15.6%	7.8%	26.0%	2.6%	2.6%	14.3%	10.4%	1.3%	42.9%	2.6%	-
特定技能	n=	91	50.0%	27.1%	20.8%	43.8%	4.2%	8.3%	35.4%	12.5%	2.1%	10.4%	2.1%	2.1%
技能実習	n=	77	44.7%	27.7%	19.1%	38.3%	4.3%	6.4%	36.2%	25.5%	8.5%	8.5%	-	2.1%
特定活動	n=	14	55.6%	27.8%	22.2%	38.9%	5.6%	5.6%	27.8%	27.8%	11.1%	5.6%	-	5.6%
資格外活動	n=	48	28.6%	7.1%	7.1%	21.4%	-	-	14.3%	21.4%	-	28.6%	7.1%	-
身分系	n=	47	27.5%	19.8%	12.1%	22.0%	5.5%	3.3%	20.9%	9.9%	4.4%	45.1%	2.2%	1.1%

問20 外国人労働者にどのような日本語教育を受けさせたいか（複数回答）

外国人労働者に受けさせたい日本語教育について、「職場でのやり取りや報告・連絡・相談がある程度できるレベル(中級)」が56.3%と最も高く、次いで「専門的な業務内容を理解し、複雑な会話ができるレベル(中上級)」(24.4%)、「日常的な業務や生活場面での簡単なやり取りができる(初中級)」(22.3%)の順となっている。



問 20 どのような日本語教育を受けさせたいか	n=197	
高度な業務遂行、顧客対応、書類作成などが円滑にできるレベル（上級）	28	14.2%
専門的な業務内容を理解し、複雑な会話ができるレベル（中上級）	48	24.4%
職場でのやり取りや報告・連絡・相談がある程度できるレベル（中級）	111	56.3%
日常的な業務や生活場面での簡単なやり取りができる（初中級）	44	22.3%
基本的な挨拶や自己紹介、簡単な指示が理解できる（初級）	21	10.7%
特定技能試験対策に対応した内容	9	4.6%
読むことができるようになる内容	25	12.7%
書くことができるようになる内容	22	11.2%
会話によるコミュニケーションができれば良い	30	15.2%
その他	7	3.6%

その他:「永住者の為、言語に問題なし」、「採用段階で審査を行うため教育は業務上の用語で事足りる」、「自学を推奨しています」、「日本語能力が十分でなくても採用に至る場合、言語能力以上に当該人材に評価すべき他の価値があるということです。その価値を評価した上で採用しているため、日本語能力を求めませんし、日本語教育も行いません。仮に採用時点で日本語能力を前提とするのであれば、教育を施さなければ戦力にならない人材を採用することはありません」

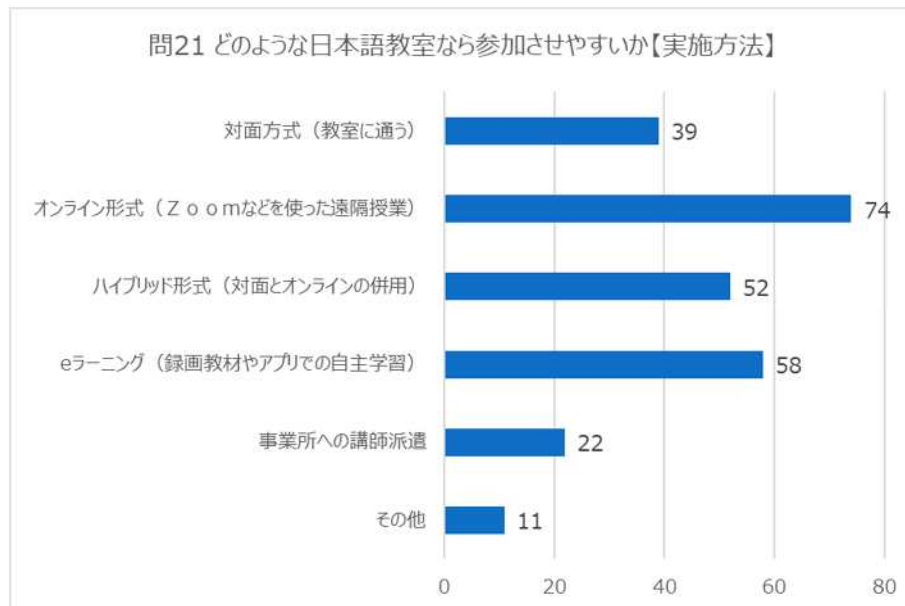
業種別にみると、「不動産業,物品賃貸業」を除く、すべての業種で「職場でのやり取りや報告・連絡・相談がある程度できるレベル(中級)」の割合が最も高い。

			高度な業務遂行、顧客対応上、書類作成など	専門的な業務レベル(理解上級、複雑な)	職場でのやり取りや報告・連絡・相談がある程度できる	日常的な業務や生活場面でのやり取り(初級)	基本的な挨拶や自己紹介(初級)	特定技能試験対策に対応した内容	読むことができるようになる内容	書くことができるようになる内容	会話によるコミュニケーションができれば	その他	無回答
総計	n=	197	14.2%	24.4%	55.8%	21.8%	10.7%	4.6%	12.7%	11.2%	15.2%	3.6%	1.0%
建設業	n=	56	10.7%	21.4%	58.9%	25.0%	5.4%	5.4%	19.6%	12.5%	12.5%	1.8%	3.6%
食料品製造業	n=	10	-	-	50.0%	40.0%	20.0%	-	-	-	30.0%	-	-
製造業	n=	23	21.7%	34.8%	52.2%	21.7%	13.0%	4.3%	17.4%	17.4%	17.4%	4.3%	-
情報通信業	n=	7	28.6%	14.3%	85.7%	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業, 郵便業	n=	14	7.1%	21.4%	35.7%	28.6%	7.1%	14.3%	7.1%	14.3%	14.3%	-	-
卸売業, 小売業	n=	21	19.0%	14.3%	61.9%	23.8%	4.8%	0.0%	9.5%	4.8%	9.5%	9.5%	-
不動産業, 物品賃貸業	n=	1	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究, 専門・技術サービス業	n=	2	-	50.0%	50.0%	-	-	-	-	-	-	50.0%	-
宿泊業, 飲食サービス業	n=	15	-	26.7%	46.7%	26.7%	33.3%	6.7%	13.3%	13.3%	13.3%	-	-
生活関連サービス業, 娯楽業	n=	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-	-
教育, 学習支援業	n=	3	-	33.3%	33.3%	-	-	-	-	-	33.3%	33.3%	-
医療, 福祉	n=	16	25.0%	31.3%	81.3%	6.3%	12.5%	6.3%	18.8%	31.3%	12.5%	-	-
サービス業 (他に分類されないもの)	n=	27	18.5%	37.0%	51.9%	22.2%	14.8%	3.7%	7.4%	3.7%	18.5%	3.7%	-

問21 どのような日本語教室なら参加させやすいか（複数回答）

① 実施方法

参加させやすい日本語教室(①実施方法)について、「オンライン形式(Zoomなどを使った遠隔授業)」が37.6%と最も高く、次いで「e ラーニング(録画教材やアプリでの自主学習)」(29.4%)、「ハイブリッド形式(対面とオンラインの併用)」(26.4%)の順となっている。

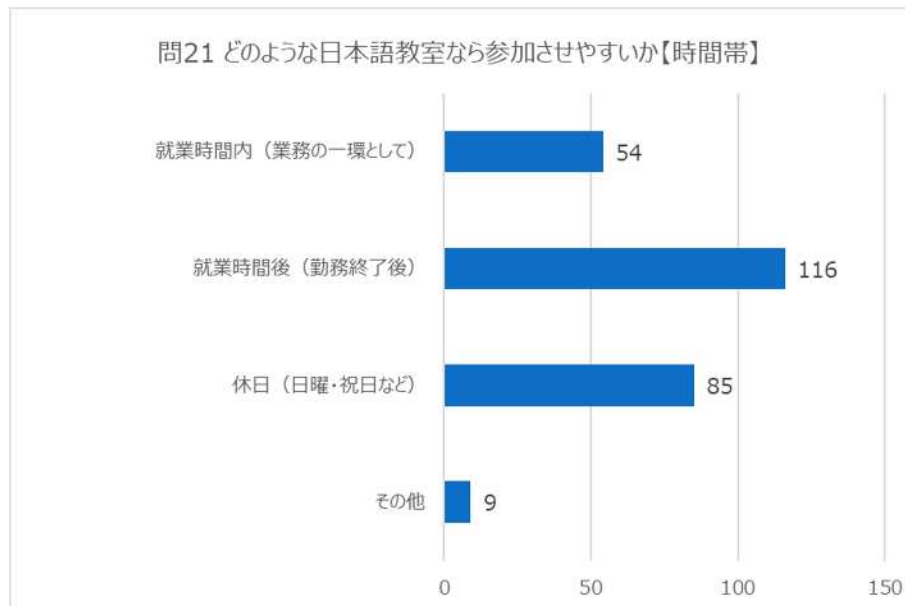


問 21 どのような日本語教室であれば参加させやすいか。【実施方法】		n=197
対面方式（教室に通う）	39	19.8%
オンライン形式（Zoomなどを使った遠隔授業）	74	37.6%
ハイブリッド形式（対面とオンラインの併用）	52	26.4%
eラーニング（録画教材やアプリでの自主学習）	58	29.4%
事業所への講師派遣	22	11.2%
その他	11	5.6%

その他:「参加させない」、「アルバイトの多くは留学生のため、学校で日本語教室を開催」、「意欲があれば普段の業務で話せるようになります」、「永住者の為、言語に問題なし」、「個人のレベルアップは企業の責任ではありません」、「参加させるのは難しい」、「参加の必要性がない」、「支援機関の開催する日本語教室」、「日本語教室に通うレベルでは採用しない」

② 時間帯

参加させやすい日本語教室(②時間帯)について、「就業時間後(勤務終了後)」が58.9%と最も高く、次いで「休日(日曜・祝日など)」(43.1%)、「就業時間内(業務の一環として)」(27.4%)の順となっている。

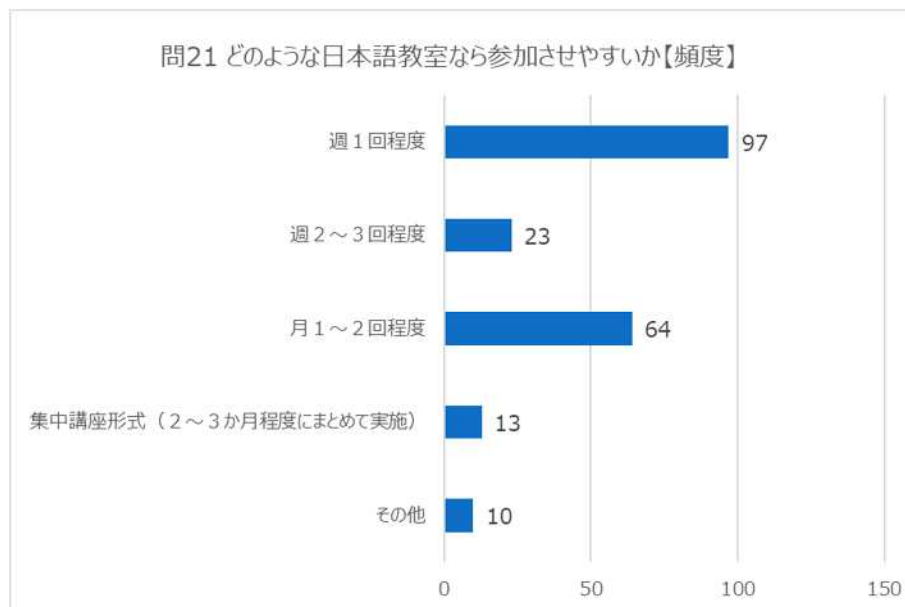


問 21 どのような日本語教室であれば参加させやすいか。【時間帯】		n=197
就業時間内（業務の一環として）	54	27.4%
就業時間後（勤務終了後）	116	58.9%
休日（日曜・祝日など）	85	43.1%
その他	9	4.6%

その他:「参加させない」、「雨天による作業中止時等」、「永住者の為、言語に問題なし」、「参加させるのは難しい」、「就業時間内外限らず隙間時間で行えると良いと思います」、「本人の希望による」

③ 頻度

参加させやすい日本語教室(③頻度)について、「週1回程度」が49.2%と最も高く、次いで「月1～2回程度」(32.5%)、「週2～3回程度」(11.7%)の順となっている。

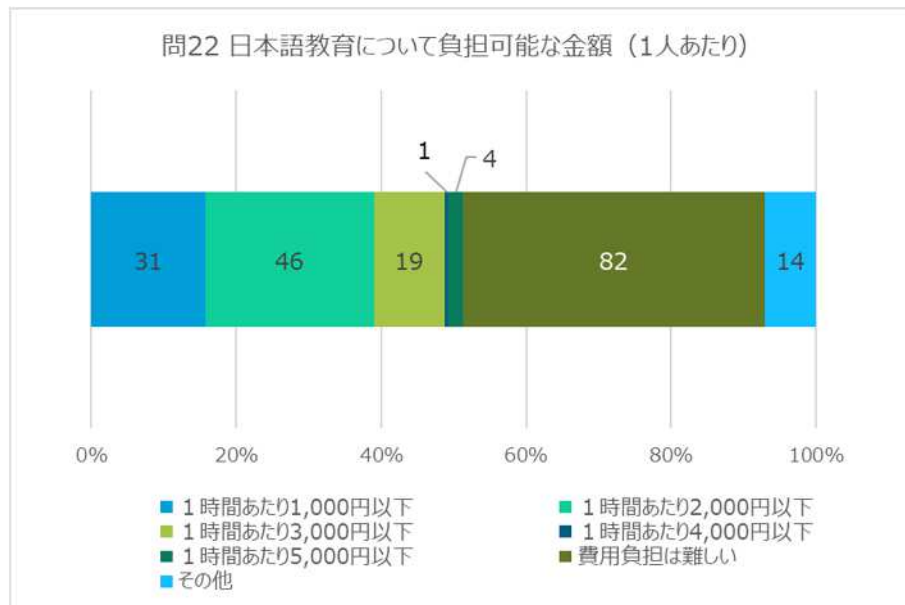


問 21 どのような日本語教室であれば参加させやすいか。【頻度】		n=197
週 1 回程度	97	49.2%
週 2 ～ 3 回程度	23	11.7%
月 1 ～ 2 回程度	64	32.5%
集中講座形式（2 ～ 3 か月程度にまとめて実施）	13	6.6%
その他	10	5.1%

その他:「参加させない」、「わからない」、「永住者の為、言語に問題なし」、「現時点では特段必要性を感じていない」、「実施したことがないので何とも言えない」、「本人の希望による」

問22 日本語教育について負担可能な金額(1人あたり) (単一回答)

日本語教育における負担可能な金額(1人あたり)について、「費用負担は難しい」が41.6%と最も高く、次いで「1時間あたり2,000円以下」(23.4%)、「1時間あたり1,000円以下」(15.7%)の順となっている。



問 22 日本語教育について、負担可能な金額 (1 人あたり)		n=197
1 時間あたり 1,000 円以下	31	15.7%
1 時間あたり 2,000 円以下	46	23.4%
1 時間あたり 3,000 円以下	19	9.6%
1 時間あたり 4,000 円以下	1	0.5%
1 時間あたり 5,000 円以下	4	2.0%
費用負担は難しい	82	41.6%
その他	14	7.1%

その他:「ケースバイケース」、「すでに仲介業者に費用を払い教育を行っているため、それ以上の教育であれば費用負担を検討」、「永住者を受け入れるため必要なし」、「検討していない」、「今のところ日本語教育の必要性が無い外国人しかいません」、「支援機関の日本語教室は無料であるのでそちらで受けてほしい」、「実施したことがないので何とも言えない」、「特段具体的に考えていない」、「内容に応じて検討」、「本人の意欲次第全額」

業種別にみると、「情報通信業」を除く、すべての業種で「費用負担は難しい」の割合が最も高い。

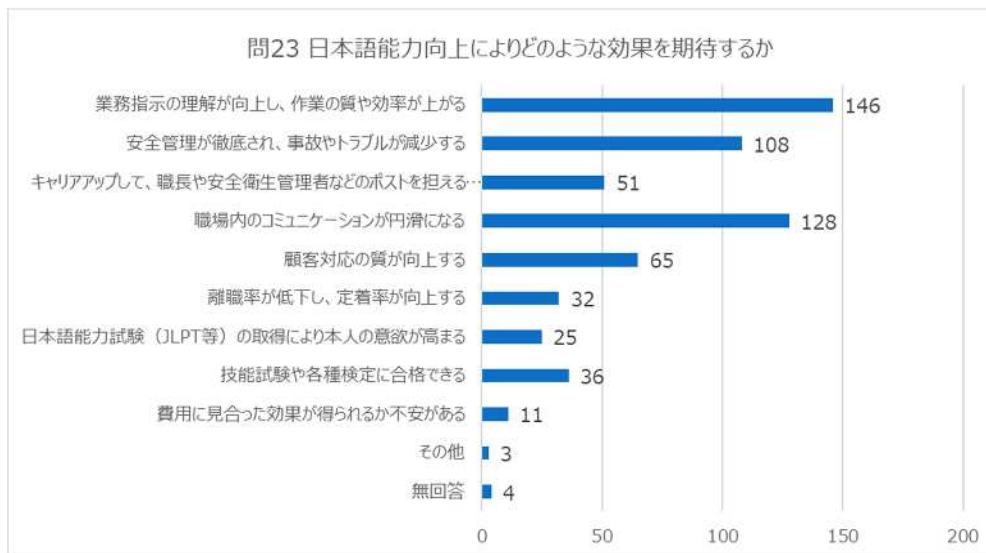
			1 時 間 あ た り 1 千 円 以 下	1 時 間 あ た り 2 千 円 以 下	1 時 間 あ た り 3 千 円 以 下	1 時 間 あ た り 4 千 円 以 下	1 時 間 あ た り 5 千 円 以 下	難 し い 費 用 負 担 は	そ の 他	無 回 答
総計	n=	197	15.7%	22.8%	9.6%	0.5%	2.0%	41.6%	6.1%	1.5%
建設業	n=	56	25.0%	25.0%	12.5%	-	1.8%	28.6%	3.6%	3.6%
食料品製造業	n=	10	10.0%	30.0%	10.0%	-	-	50.0%	-	-
製造業	n=	23	8.7%	26.1%	4.3%	4.3%	4.3%	43.5%	8.7%	-
情報通信業	n=	7	14.3%	14.3%	42.9%	-	-	28.6%	-	-
運輸業，郵便業	n=	14	7.1%	35.7%	14.3%	-	-	28.6%	14.3%	-
卸売業，小売業	n=	21	19.0%	4.8%	9.5%	-	4.8%	61.9%	-	-
不動産業，物品賃貸業	n=	1	-	-	-	-	-	100.0%	-	-
学術研究，専門・技術サービス業	n=	2	-	-	-	-	-	50.0%	50.0%	-
宿泊業，飲食サービス業	n=	15	6.7%	33.3%	6.7%	-	-	40.0%	6.7%	6.7%
生活関連サービス業，娯楽業	n=	2	-	-	-	-	-	100.0%	-	-
教育，学習支援業	n=	3	-	-	-	-	-	33.3%	66.7%	-
医療，福祉	n=	16	25.0%	6.3%	-	-	6.3%	50.0%	12.5%	-
サービス業（他に分類されないもの）	n=	27	11.1%	33.3%	7.4%	-	-	48.1%	-	-

在留資格別にみると、「特定技能」、「技能実習」、「特定活動」で受け入れている企業においては、費用負担が可能とする回答が一定割合ある。

			1 時 間 あ た り 1 千 円 以 下	1 時 間 あ た り 2 千 円 以 下	1 時 間 あ た り 3 千 円 以 下	1 時 間 あ た り 4 千 円 以 下	1 時 間 あ た り 5 千 円 以 下	費 用 負 担 は 難 し い	そ の 他	無 回 答
総計	n=	181	16.0%	23.2%	9.4%	0.6%	1.7%	40.3%	6.6%	2.2%
専門的・技術的分野	n=	18	7.8%	24.7%	16.9%	1.3%	1.3%	37.7%	9.1%	1.3%
特定技能	n=	91	25.0%	29.2%	8.3%	-	2.1%	27.1%	6.3%	2.1%
技能実習	n=	77	31.9%	31.9%	4.3%	-	2.1%	27.7%	-	2.1%
特定活動	n=	14	33.3%	22.2%	5.6%	-	-	27.8%	5.6%	5.6%
資格外活動	n=	48	14.3%	21.4%	0.0%	-	-	64.3%	-	-
身分系	n=	47	14.3%	17.6%	6.6%	-	2.2%	47.3%	9.9%	2.2%

問23 日本語能力向上により、どのような効果を期待するか（複数回答）

外国人労働者の日本語能力向上により期待する効果について、「業務指示の理解が向上し、作業の質や効率が上がる」が74.6%と最も高く、次いで「職場内のコミュニケーションが円滑になる」（65.5%）、「安全管理が徹底され、事故やトラブルが減少する」（55.3%）の順となっている。



問 23 日本語能力向上により、どのような効果を期待するか		n=197
業務指示の理解が向上し、作業の質や効率が上がる	147	74.6%
安全管理が徹底され、事故やトラブルが減少する	109	55.3%
キャリアアップして、職長や安全衛生管理者などのポストを担えるようになる	52	26.4%
職場内のコミュニケーションが円滑になる	129	65.5%
顧客対応の質が向上する	66	33.5%
離職率が低下し、定着率が向上する	32	16.2%
日本語能力試験（JLPT 等）の取得により本人の意欲が高まる	25	12.7%
技能試験や各種検定に合格できる	36	18.3%
費用に見合った効果が得られるか不安がある	11	5.6%
その他	3	1.5%

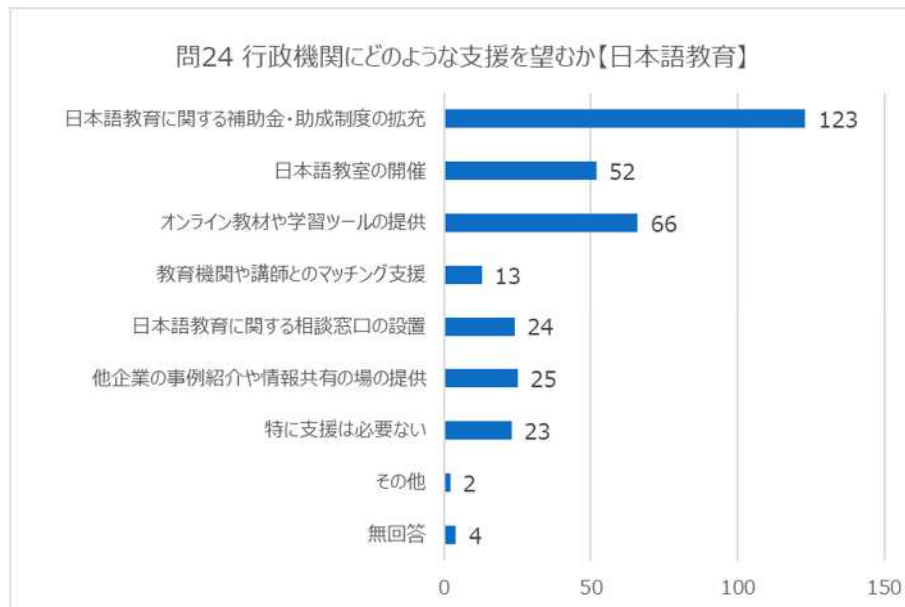
その他:「永住者を受け入れるため必要なし」、「特に期待しません」、「本人が快適に日本で暮らせること」

業種別にみると、「宿泊業,飲食サービス業」、「教育,学習支援業」を除く、すべての業種で「業務指示の理解が向上し、作業の質や効率が上がる」の割合が最も高い。

			業務指示の理解が向上し、	安全管理が徹底される、事故や	安全衛生管理など、の、ボストを	職場内でのコミュニケーションが	顧客対応の質が向上する	離職率が低下する、	取得により能力試験（J欲LP T 等）の	技能試験や各種検定に合格できる	費用に見合った効果が得られるか	その他	無回答
総計	n=	197	74.1%	54.8%	25.9%	65.0%	33.0%	16.2%	12.7%	18.3%	5.6%	1.5%	1.5%
建設業	n=	56	80.4%	73.2%	42.9%	69.6%	32.1%	16.1%	19.6%	30.4%	3.6%	1.8%	3.6%
食料品製造業	n=	10	50.0%	50.0%	20.0%	50.0%	20.0%	10.0%	10.0%	10.0%	-	-	-
製造業	n=	23	73.9%	52.2%	34.8%	65.2%	17.4%	26.1%	8.7%	8.7%	4.3%	-	-
情報通信業	n=	7	85.7%	14.3%	-	57.1%	42.9%	14.3%	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	n=	14	78.6%	71.4%	14.3%	71.4%	7.1%	7.1%	7.1%	21.4%	14.3%	-	-
卸売業、小売業	n=	21	71.4%	23.8%	9.5%	52.4%	28.6%	14.3%	9.5%	0.0%	4.8%	-	-
不動産業、物品賃貸業	n=	1	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	n=	2	50.0%	-	-	50.0%	50.0%	-	-	-	-	50.0%	-
宿泊業、飲食サービス業	n=	15	60.0%	53.3%	20.0%	73.3%	33.3%	26.7%	13.3%	13.3%	13.3%	-	6.7%
生活関連サービス業、娯楽業	n=	2	50.0%	-	-	50.0%	50.0%	50.0%	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	n=	3	33.3%	-	100.0%	33.3%	33.3%	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	n=	16	75.0%	62.5%	6.3%	68.8%	56.3%	18.8%	25.0%	56.3%	12.5%	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	n=	27	81.5%	59.3%	22.2%	70.4%	51.9%	11.1%	7.4%	7.4%	3.7%	3.7%	-

問24 日本語教育に関して、行政機関にどのような支援を望むか（複数回答）

日本語教育に関して行政機関に望む支援として、「日本語教育に関する補助金・助成制度の拡充」が62.4%と最も高く、次いで「オンライン教材や学習ツールの提供」(33.5%)、「日本語教室の開催」(26.4%)の順となっている。



問 24 日本語教育に関して、行政機関にどのような支援を望むか。 n=197		
日本語教育に関する補助金・助成制度の拡充	123	62.4%
日本語教室の開催	52	26.4%
オンライン教材や学習ツールの提供	66	33.5%
教育機関や講師とのマッチング支援	13	6.6%
日本語教育に関する相談窓口の設置	24	12.2%
他企業の事例紹介や情報共有の場の提供	25	12.7%
特に支援は必要ない	23	11.7%
その他	2	1.0%

その他:「永住者を受け入れるため必要なし」、「介護事業なので他業種より給与が少ない中これ以上会社にも本人にも負担がないようにして貰いたい」

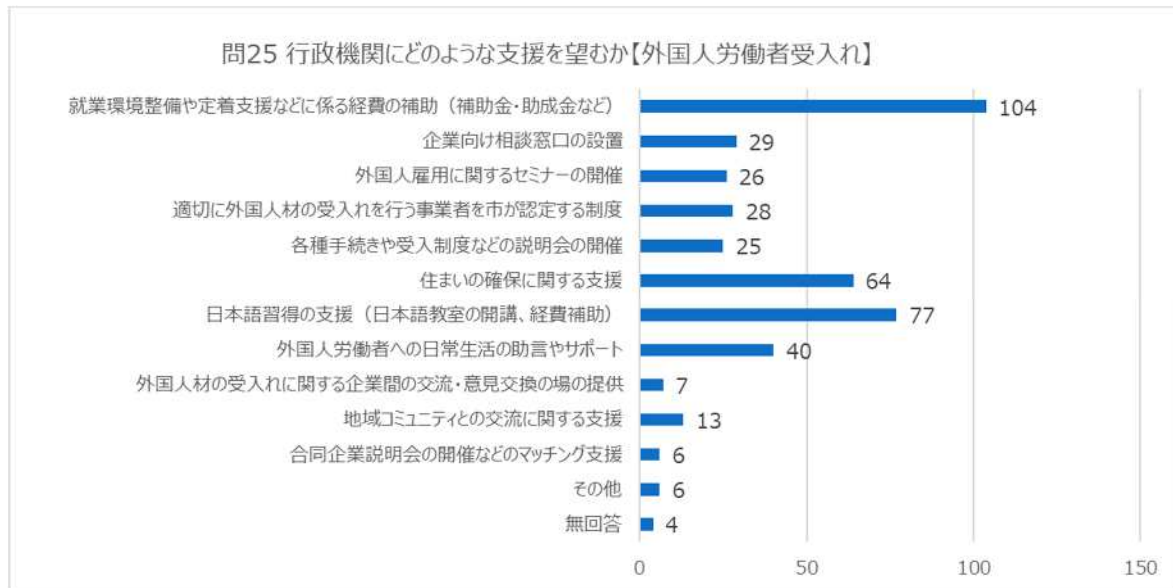
業種別にみると、「学術研究,専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業,娯楽業」を除く、すべての業種で「日本語教育に関する補助金・助成制度の拡充」の割合が最も高く、「日本語教室の開催」や「オンライン教材や学習ツールの提供」の回答も一定割合ある。

			日本語教育に関する補助金・助成制度の拡充	日本語教室の開催	オンライン教材の提供	教育機関や講師との連携	日本語教育に関する相談窓口の設置	他企業の事例の紹介	特に支援は必要ない	その他	無回答
総計	n=	197	62.4%	26.4%	33.5%	6.6%	12.2%	12.7%	11.7%	1.0%	2.0%
建設業	n=	56	80.4%	26.8%	32.1%	8.9%	10.7%	14.3%	1.8%	1.8%	3.6%
食料品製造業	n=	10	60.0%	40.0%	30.0%	10.0%	20.0%	10.0%	10.0%	-	-
製造業	n=	23	52.2%	39.1%	39.1%	8.7%	8.7%	17.4%	13.0%	-	-
情報通信業	n=	7	57.1%	14.3%	28.6%	14.3%	-	14.3%	14.3%	-	-
運輸業, 郵便業	n=	14	71.4%	21.4%	50.0%	7.1%	14.3%	7.1%	-	-	-
卸売業, 小売業	n=	21	42.9%	28.6%	28.6%	4.8%	19.0%	9.5%	28.6%	-	-
不動産業, 物品賃貸業	n=	1	100.0%	-	100.0%	-	-	-	-	-	-
学術研究, 専門・技術サービス業	n=	2	-	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	-	-	-
宿泊業, 飲食サービス業	n=	15	46.7%	26.7%	26.7%	-	6.7%	13.3%	20.0%	-	6.7%
生活関連サービス業, 娯楽業	n=	2	-	-	-	-	50.0%	50.0%	50.0%	-	-
教育, 学習支援業	n=	3	100.0%	-	-	-	-	33.3%	-	-	-
医療, 福祉	n=	16	75.0%	6.3%	37.5%	6.3%	6.3%	6.3%	-	6.3%	-
サービス業（他に分類されないもの）	n=	27	51.9%	25.9%	33.3%	-	14.8%	7.4%	25.9%	-	3.7%

4 意見・要望など

問25 外国人労働者の受入れに関して、行政機関にどのような支援を望むか（複数回答）

外国人労働者の受入れに関して行政機関に望む支援について、「就業環境整備や定着支援などに係る経費の補助(補助金・助成金など)」が52.8%と最も高く、次いで「日本語習得の支援(日本語教室の開講、経費補助)」(39.1%)、「住まいの確保に関する支援」(32.5%)の順となっている。



問 25 外国人労働者の受入れに関して、行政機関にどのような支援を望むか。		n=197
就業環境整備や定着支援などに係る経費の補助（補助金・助成金など）	104	52.8%
企業向け相談窓口の設置	29	14.7%
外国人雇用に関するセミナーの開催	26	13.2%
適切に外国人材の受入れを行う事業者を市が認定する制度	28	14.2%
各種手続きや受入制度などの説明会の開催	25	12.7%
住まいの確保に関する支援	64	32.5%
日本語習得の支援（日本語教室の開講、経費補助）	77	39.1%
外国人労働者への日常生活の助言やサポート	40	20.3%
外国人材の受入れに関する企業間の交流・意見交換の場の提供	7	3.6%
地域コミュニティとの交流に関する支援	13	6.6%
合同企業説明会の開催などのマッチング支援	6	3.0%
その他	6	3.0%

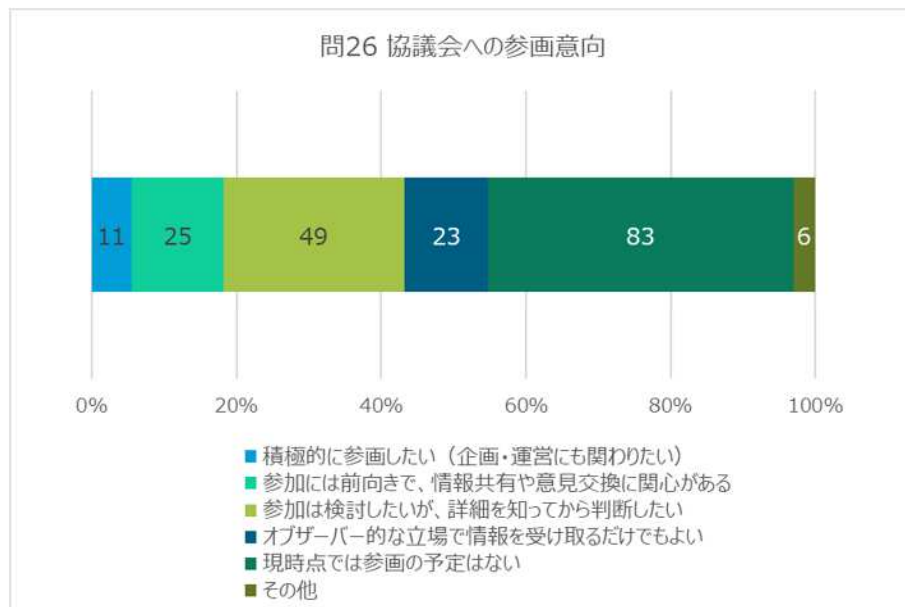
その他:「永住者を受け入れるため必要なし」、「差別のない地域環境を構築していくことに尽力していただければ幸いです。行政側が差別を揶揄するような発言や政策を取れば、大衆やメディアは容易に影響を受け、誘導されやすくなります。行政側としては、まず日本人と外国人を同等に扱う姿勢を示すべきです」、「日本国内のマナー・ルール教育」

業種別にみると、「建設業」、「食料品製造業」、「情報通信業」、「運輸業,郵便業」、「卸売業,小売業」、「宿泊業,飲食サービス業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」は「就業環境整備や定着支援などに係る経費の補助(補助金・助成金など)」の割合が最も高く、「医療,福祉」では「住まいの確保に関する支援」の割合が最も高い。

			(係就 補助業 金経環 ・費境 助補 成助 金定 等支 援 な ど)	企 業 向 け 相 談 窓 口 の 設 置	セ ミ ナ ー の 開 催	事 業 適 切 に 外 国 人 材 の 受 入 制 度 を 行 う	説 明 手 続 の 開 催 や 受 入 制 度 な ど の	住 ま い の 確 保 に 関 する 支 援	日 本 語 講 義 の 開 催 (日 本 語 講 義 室 の 設 置 等 の 支 援)	外 国 人 材 の 受 入 に 関 する 支 援 (日 本 語 講 義 室 の 設 置 等 の 支 援)	外 国 人 材 の 受 入 に 関 する 支 援 (日 本 語 講 義 室 の 設 置 等 の 支 援)	地 域 コ ミ ュ ニ ティ と の 交 流 に 関 する 支 援	マ ッ チ ン グ 支 援 の 開 催 な ど の	そ の 他	無 回 答
総計	n=	197	52.8%	14.7%	13.2%	14.2%	12.7%	32.5%	39.1%	20.3%	3.6%	6.6%	3.0%	3.0%	2.0%
建設業	n=	56	58.9%	16.1%	8.9%	25.0%	16.1%	42.9%	42.9%	25.0%	1.8%	1.8%	3.6%	1.8%	3.6%
食料品製造業	n=	10	40.0%	20.0%	20.0%	-	10.0%	30.0%	40.0%	40.0%	-	20.0%	-	-	-
製造業	n=	23	56.5%	17.4%	21.7%	8.7%	8.7%	26.1%	65.2%	21.7%	-	8.7%	-	-	-
情報通信業	n=	7	71.4%	0.0%	14.3%	-	28.6%	42.9%	14.3%	-	-	-	-	-	-
運輸業, 郵便業	n=	14	64.3%	7.1%	14.3%	7.1%	21.4%	7.1%	42.9%	7.1%	-	-	-	14.3%	-
卸売業, 小売業	n=	21	42.9%	19.0%	4.8%	4.8%	9.5%	9.5%	28.6%	14.3%	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%	-
不動産業, 物品賃貸業	n=	1	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究, 専門・技術サービス業	n=	2	-	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	-	-
宿泊業, 飲食サービス業	n=	15	33.3%	13.3%	13.3%	-	6.7%	6.7%	26.7%	20.0%	-	6.7%	6.7%	-	6.7%
生活関連サービス業, 娯楽業	n=	2	100.0%	-	-	50.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育, 学習支援業	n=	3	-	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	-	-	66.7%	33.3%	66.7%	-	-	-
医療, 福祉	n=	16	56.3%	6.3%	12.5%	6.3%	18.8%	68.8%	62.5%	25.0%	12.5%	6.3%	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	n=	27	51.9%	11.1%	11.1%	22.2%	-	44.4%	18.5%	11.1%	-	-	-	3.7%	3.7%

問26 日本語教育や受入・定着に関する支援施策を実施する協議会への参画意向（単一回答）

協議会への参画意向について、「現時点では参画の予定はない」が42.1%で最も高く、次いで「参加は検討したいが、詳細を知ってから判断したい」(24.9%)、「参加には前向きで、情報共有や意見交換に関心がある」(12.7%)の順となっている。



問 26 協議会への参画意向		n=197
積極的に参画したい（企画・運営にも関わりたい）	11	5.6%
参加には前向きで、情報共有や意見交換に関心がある	25	12.7%
参加は検討したいが、詳細を知ってから判断したい	49	24.9%
オブザーバー的な立場で情報を受け取るだけでもよい	23	11.7%
現時点では参画の予定はない	83	42.1%
その他	6	3.0%

その他：「永住者を受け入れるため必要なし」、「参加や協力はしたいが、常時外国人雇用ができていないかまだわからない状況です」

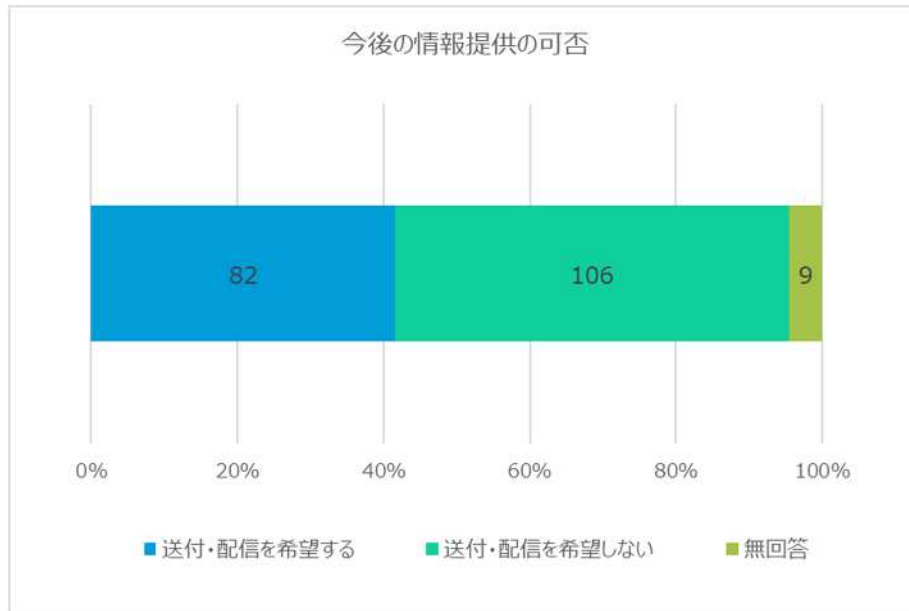
問27 外国人労働者に対する支援や工夫等（自由記述）

- お知らせなどを多言語化したり、多言語対応のチャットアプリを使用したりしてなるべく全社員が内容を理解できるようにしている。重要な話をするときは、通訳できる社員を交えて対面で行い、本人がきちんと理解できているか確認している。
- お米の配布、個室での社員寮の提供、日本語学習先生の手配
- 外国人材採用の実績は無いが、以前より高度人材の登用には興味があり、来春に1名内定が決まっております。弊社では初めての外国人材のため、現在メンタルケア等の知識習得に励んでおります。弊社では高度人材に特化した提携業者よりの紹介、あっせんで面談を重ね、必要人材の確保に励んでおります。今後は自治体などの助成金の拡充など、中小企業の人材確保の面においても支援制度の拡充を望んでおります。
- 現在は外国人の支援機関やエージェントをお願いして、サポートをして頂いております。
- 現状、在籍している外国人社員は日本語については成熟しているため特に問題はないです。弊社は、外国人を採用する際には、現地(外国)にて、日本語能力を確認して採用しているため、全く日本語ができない人材については技術力や経験値が高い方でも、残念ですが不採用となってしまいます。一方、海外において日本語ができる人材(日本で働きたいけど日本語が難しい、あえて学習しなくても英語圏にいけばよいみたい)も少なくなっていて、でも、日本国内では人材不足。外国人が日本語できるにこした事はないですが、逆に日本人の英語能力を向上する事も必要かと思います。加えて、文化・習慣の違いが大きいので、日本語教育と同時に教えていただけると助かります。
- 実習生と日本人社員のコミュニケーションが良い関係で取れることがお互い気持ちよく働くためのキーポイントだと思うので、一緒に食事などを席を作っている。社内ミーティングをまめに行い、事故などを含めたトラブルがなるべく起こらないようにしている。
- 従業員に関しては、国内外を問わず信頼のおける紹介に基づいて雇用を進めたいと考えています。
- 川崎市が外国人介護人材雇用支援事業でベトナムの看護学生をインターンシップ制として受け入れ、卒業後に特定技能として長期雇用する流れを作ったことが受け入れのきっかけとなった。業者紹介は沢山あるが、どこが信頼できるかわからないので、行政がバックアップしてくれると受け入れやすい。家賃補助も助かっている。介護職の確保は本当に厳しいので、協議会の立ち上げには期待もしている。
- 弊社で雇用してきた(主にベトナムの)外国人労働者は、みなさん、とても優秀で、穏やかな気質で、日本人の従業員とも友好的に関わってくれる人が多く、その上、仕事には積極的に勤勉だと感じています。日本人の雇用が難しくなっている昨今の事情も鑑みて、外国人の就労への制度的垣根が下がることを強く求めます。入国審査に半年以上も掛かった例があったり、外国人お断りの物件が多かったり、住宅の確保に苦労することが多いです。きちんとルールを習得すれば、問題なく日本での生活を送れる方たちばかりですので、ルールの習得に力を入れていただき、外国の方への制限を少し緩めて欲しいと願っています。
- 毎月家賃補助をしていますが、国からの支援等があれば中小企業はもっと積極的に外国人を受け入れられると思います。
- 今後もし受入を増やすことになった場合に、どのような手続きを要するのか、リーフレットみたいなものがあれば頂きたいです。
- 監理団体に加盟するために、会社の内容(機密事項)を提出するのに抵抗があるため、市の担当者が直接、会社に来て頂き、認証してもらえると助かる。

- 新卒時の外国人採用の際、学習能力は高かったが、実際に会話からの「読み書き」ができなかった。その後、ユーチューブなので自分で勉強してもらいながら資格を取得。業務がきちんと行えるようになったのは、約1年後でした。やはりどうしても日本語の壁が付きまとうのかなあと心配しています。
- 現在受け入れている外国人に関しては日本語でしっかりコミュニケーションを取れる方のみですので、特に問題を感じていませんが、今後、人材不足等で日本語に不慣れな方を受け入れる事がある様でしたら上記の日本語教育について検討をしていかないといけないと考えています。
- 組合費が高すぎる。その割にサポートが万全では無い。
- 日本語、英語、母国語に堪能で業務能力も非常に高いので、会社が支援する必要性を感じない。
- 実習生、特定技能外国人の事業を行っているため、日ごろから外国人労働者採用についてご相談を受けております。
- 日本人社員と同様に長く勤めて頂きたい。
- たまたま全員日本語が流暢なので、日本人と大した差がありません。
- ほとんどの中小企業は日本人の労働者を希望するが人手不足の解消にのみ外国人に頼っている。様々な取り組みをもっと日本人に向けて積極的に行うべきと考えます。そのうえで外国人には日本語の能力も大事ですが、もっと日本人の文化や国民性への教育プログラムを取り入れたほうがいいと思います。
- 医療機関の人材不足・質の向上の為、積極的に取り組んでいる。
- まず、本設問そのものが差別的な発言であると感じます。「外国人労働者だから支援が必要なのではないか」という前提自体が、極めて上から目線です。外国人であっても、日本人と同等の日本語能力を有し、さらに外国語も話せ、法律・経営・技術など様々な分野において、日本人と同等、あるいはそれ以上の能力を有している人材は多数存在します。外国人であるという理由だけで、支援を受ける側の立場に置かれるものでは決してありません。実際、日本人よりも年収が高く、納税額も多い外国人は数多く存在します。行政側がその実態を理解しないまま、いわゆる「支援する姿勢」を過度に前面に押し出すと、日本人の国民から見て、外国人が特別に優遇されているかのような誤解を招きやすくなります。結果として、「外国人は納税額が低いにもかかわらず、行政資源を多く消費している」という誤った認識が広がり、不満や差別が生じる社会になりかねません。行政は本来、そのような誤解を是正し、バランスを取る立場にあるはずです。十分な情報を持たない一般市民に対して正確な情報を伝え、より良い社会環境の構築に努める責任があります。その前提として、まず常識を備えた職員を配置すべきです。

今後の案内について（単一回答）

今後の情報提供の可否について、「送付・配信を希望しない」が53.8%、「送付・配信を希望する」が41.6%、無回答が4.6%となっている。



今後の案内について		n=197
送付・配信を希望する	82	41.6%
送付・配信を希望しない	106	53.8%
無回答	9	4.6%

5 ヒアリング調査結果

調査に回答があった事業所のうち、今後の施策検討の参考とするため、外国人材の雇用や定着に向けた取組を実施している10事業所にヒアリング調査を実施した。

(1) 日本語教育について

- 登録支援機関からのオンライン教材提供はあるが、基本的にはOJT。日本人のリーダーから出される業務指示を聞いて理解する能力が必要。安全衛生に係るマニュアルを読んで理解する能力が必要だが、ルビふり未対応のため、実際には口頭で指示している。書く能力はあまり必要ない。実習生が日本語を話す機会もあまりない。
- 自力で英語・タガログ語・日本語を話せる人を探して先生になってもらっているが、先生が代わると違うテキストを渡されたりするなど、企業が独自で日本語教育をやるには限界がある。日本語学校がどこにあるのかもわからない。現場でのコミュニケーションができて、N3やN2の水準に達しない。オンラインの日本語教室も活用したことがあるが、何を教わっているのかわからない。そこがわかると、足りない部分を自分たちで教える着眼点が見つかると思う。読み書きができると昇進・資格取得などのキャリアアップにつながるので日本語を勉強するように伝え、N3に合格したら報奨金を出す制度も用意している。
- 天候により現場に出られない日を日本語学習の時間としている。監理団体から配布されたテキストを使用。日々の業務内容を日報として書かせており、他社に比べると「読み書き」の能力は高いと思う。
- 口頭でのコミュニケーションができれば大体の業務はできる。原料名などを理解する必要があるため、簡単な単語は覚えて読める必要がある。特定技能2号に移行した従業員もいる。会社として日本語教育は実施していないが、皆が自分たちで勉強していて、コミュニティの中で教材紹介があったり、業務内容に関する自作テキストを作っていたりもする。特定技能試験直前には相談が多くある。
- 地域日本語教室に通わせていたこともあるが、就業後に通わせるには遠い。作業日誌をつけてもらっている。周辺の企業と合同で日本語教室ができると良い。
- 取り扱う商品の変化はあるが、基本的な日々のラインはほぼ固定。業務指示を聞いて理解し、わからないことがあれば社員に聞ける程度のコミュニケーションができれば良い。異物混入を避けるため筆記用具を持ち込めず、書くことは求められない。安全衛生・作業マニュアルは多言語化しており、ひらがなのマニュアル、動画教材もある。日本語学習を通じて、日本の生活文化なども学んでもらいたい。
- 日本語の指示書と図面を見て作業する必要があるが、日本語が読めなくても先輩にベトナム語で聞ける環境にあり、日本語能力は年々落ちている。日本語を使わなくても仕事ができる。書くことはほとんどない。監理団体の定期訪問時にテストと宿題を実施している。
- 安全衛生マニュアルは多言語化しているが、作業マニュアルは日本語のみ(ルビあり)。指示書を見ないと作業ができない仕組みにしており、読むことと話すことはOJTで身につく。書く作業がないため、漢字が身につかない。
- 患者との受け答えができて、必要に応じて日本人スタッフに報告連絡相談ができる日本語能力が必要。日報を書く能力も必要。夜勤に入るためには突発的な指示を理解して対応することができる必要がある。
- ビルクリーニングの業務において、話す・聞くはOJTで上達するが、読む・書くは意識して勉強しないと向上しない。日本語能力が上がると仕事の幅が広がる。日本語能力試験合格で、N3から手当を支給しており、実習生には合格したら受験料をお祝い金として支給している。

(2) 定着に関する工夫

- 現地法人で将来マネージャークラスとして活躍してもらうことを想定して、技能実習制度を活用している。
- お米の支給、個室住居の用意など
- 特定技能移行時に個室住居の用意、社内交流の実施
- 社内交流の実施、特定技能2号移行時のキャリアアップ(管理業務への配置、時給アップなど)
- 個別での指導・注意など、国民性を踏まえたコミュニケーション上の配慮
- 身分系在留資格のパート社員による手厚いフォロー
- 日本人と同一賃金体系。外国人管理職も存在。フォークリフト等の資格と同様に日本語能力試験合格を資格手当の対象とするか検討中。緊急対応等の文書、掲示物、マニュアル等を機械翻訳により作成
- 働きやすさは作業内容ではなく職場の良好な人間関係から築かれるとの理念に立ち、安易に環境を変えない。最低賃金を100円程度上回る時給での雇用
- 理解力に合わせた対応、マニュアルへのルビふり、専門用語のやさしい日本語への言い換え
- 技人国社員が作成した独自業務マニュアルの作成。社員研修として、はとバスツアーや国内旅行の費用負担、一時帰国費用・家族来日費用の負担

(3) 今後の雇用について

- 今年度中に技能実習生を複数人受入れ予定。育成就労施行後の方針は現時点では未定
- 今の規模を維持していきたい。現地教育期間の給料保障までしないと人が採れなくなっているが、川崎区のコミュニティの存在(暮らしやすさ)、政府の管理がしっかりしていることなどから、今後もフィリピンから採用する見込み。送り出し側の教育の質・レベルが重要と感じている。
- 今後も育成就労での受入れを想定
- 特定技能1号は全て転職採用で、パートも含め外国人従業員の割合が8割を超えている。今後、特定技能1号を増やしていきたい。
- 高度人材の育成が一段落したので、今後は高度人材が特定技能・育成就労を指導する体制を作っていきたい。川崎は今後も開発が続き、仕事がたくさんあるのに人がいないので、安い労働力だからということではなく、会社の成長を支える人材として受け入れたい。
- ベトナムで人が集まりにくくなり、今年3月からインドネシアからの受入れに切り替えた。来年に3人程度の受入れを検討中。最近「家族滞在」の在留資格の高卒生採用(在留資格変更)の実績ができたため、今後も検討していきたい。
- 特定技能は口コミでの採用。受入れ規模を維持していくため、実習生の移行状況を見ながら育成就労の活用について注視していく。
- 今後、学歴等の要件を満たす優秀な人材には、技能実習→特定技能→技人国というルートを考えていきたい。現状は特定技能1号の多くが国内転職組だが、今後は技能実習の概ね半数を特定技能1号に移行させていきたい。
- 人手不足分野であり、育成就労制度活用が可能なのか研究していきたい。
- 現地で採用面接を行って家族とも会うが、ベトナムでは日本行きを希望する母集団が小さくなり、適切な人材を選ぶのが難しくなってきたため、インドネシアからの受入れに変更した。今年度もインドネシアからの実習生受入れを予定。来年以降は育成就労の活用を検討中